

佐伯市公告第 140 号

令和 4 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の
要領について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和 4 年度佐
伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領を次のとおり公表
する。

令和 5 年 12 月 25 日

佐 伯 市 長 田 中 利 明

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和4年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	46,467,259,447	46,697,766,467	△ 230,507,020	△ 0.5
	特別会計	22,091,131,164	23,319,952,309	△ 1,228,821,145	△ 5.3
	合 計	68,558,390,611	70,017,718,776	△ 1,459,328,165	△ 2.1
歳 出 決 算 額	一般会計	45,459,351,872	45,684,598,996	△ 225,247,124	△ 0.5
	特別会計	21,895,908,786	23,058,874,389	△ 1,162,965,603	△ 5.0
	合 計	67,355,260,658	68,743,473,385	△ 1,388,212,727	△ 2.0
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	1,007,907,575	1,013,167,471	△ 5,259,896	△ 0.5
	特別会計	195,222,378	261,077,920	△ 65,855,542	△ 25.2
	合 計	1,203,129,953	1,274,245,391	△ 71,115,438	△ 5.6

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は14億5,932万8千円（2.1％）、歳出決算額は13億8,821万3千円（2.0％）それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は7,111万5千円（5.6％）の減少となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	68,558,390,611	70,017,718,776	△ 1,459,328,165
歳 出 総 額 (B)	67,355,260,658	68,743,473,385	△ 1,388,212,727
形 式 収 支 (A－B) (C)	1,203,129,953	1,274,245,391	△ 71,115,438
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	184,848,000	137,419,333	47,428,667
実 質 収 支 (C－D) (E)	1,018,281,953	1,136,826,058	△ 118,544,105

当年度の総計決算額は、歳入685億5,839万1千円、歳出673億5,526万1千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は12億313万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,484万8千円を差し引いた実質収支は10億1,828万2千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,467,259,447	46,697,766,467	△ 230,507,020
歳 出 総 額 (B)	45,459,351,872	45,684,598,996	△ 225,247,124
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,007,907,575	1,013,167,471	△ 5,259,896
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	180,152,000	129,338,333	50,813,667
実 質 収 支 (C - D) (E)	827,755,575	883,829,138	△ 56,073,563
前 年 度 実 質 収 支 (F)	883,829,138	686,521,589	197,307,549
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 56,073,563	197,307,549	△ 253,381,112

当年度の一般会計の決算額は、歳入 464 億 6,725 万 9 千円、歳出 454 億 5,935 万 2 千円で、前年度に比べ歳入 2 億 3,050 万 7 千円、歳出 2 億 2,524 万 7 千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 790 万 8 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,015 万 2 千円を差し引いた実質収支は 8 億 2,775 万 6 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 5,607 万 4 千円の赤字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	47,762,042,333	47,867,227,100	△ 105,184,767	△ 0.2
調 定 額	47,406,927,040	47,926,839,430	△ 519,912,390	△ 1.1
収 入 済 額	46,467,259,447	46,697,766,467	△ 230,507,020	△ 0.5
予算現額に対する割合	97.3	97.6	△ 0.3	—
調定額に対する割合	98.0	97.4	0.6	—
還 付 未 済 額	350,714	590,991	△ 240,277	△ 40.7
不 納 欠 損 額	34,053,380	50,903,450	△ 16,850,070	△ 33.1
収 入 未 済 額	905,964,927	1,178,760,504	△ 272,795,577	△ 23.1

当年度の収入済額は464億6,725万9千円で、前年度に比べ2億3,050万7千円(0.5%)減少している。

また、調定額に対する収入割合は98.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,631,670	16.4	7,539,236	16.2	92,434	1.2
2 地 方 譲 与 税	506,917	1.1	475,871	1.0	31,046	6.5
3 利 子 割 交 付 金	2,465	0.0	4,622	0.0	△ 2,157	△ 46.7
4 配 当 割 交 付 金	22,800	0.1	28,555	0.1	△ 5,755	△ 20.2
5 株式等譲渡所得割交付金	19,036	0.0	30,409	0.1	△ 11,373	△ 37.4
6 法人事業税交付金	116,886	0.3	95,219	0.2	21,667	22.8
7 地方消費税交付金	1,669,485	3.6	1,655,940	3.6	13,545	0.8
8 環境性能割交付金	20,299	0.0	20,799	0.0	△ 500	△ 2.4
9 地方特例交付金	45,914	0.1	157,902	0.3	△ 111,988	△ 70.9
10 地 方 交 付 税	16,517,386	35.5	16,789,975	36.0	△ 272,589	△ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	6,408	0.0	7,120	0.0	△ 712	△ 10.0
12 分担金及び負担金	80,098	0.2	85,353	0.2	△ 5,255	△ 6.2
13 使用料及び手数料	681,944	1.5	664,453	1.4	17,491	2.6
14 国 庫 支 出 金	7,847,256	16.9	9,220,183	19.7	△ 1,372,927	△ 14.9
15 県 支 出 金	3,736,926	8.0	2,989,718	6.4	747,208	25.0
16 財 産 収 入	322,245	0.7	97,563	0.2	224,682	230.3
17 寄 附 金	914,547	2.0	737,230	1.6	177,317	24.1
18 繰 入 金	1,169,911	2.5	859,205	1.8	310,706	36.2
19 繰 越 金	1,013,167	2.2	852,646	1.8	160,521	18.8
20 諸 収 入	686,298	1.5	570,670	1.2	115,628	20.3
21 市 債	3,455,600	7.4	3,815,100	8.2	△ 359,500	△ 9.4
合 計	46,467,259	100.0	46,697,766	100.0	△ 230,507	△ 0.5

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、県支出金7億4,720万8千円(25.0%)、繰入金3億1,070万6千円(36.2%)等で、減少した主なものは、国庫支出金13億7,292万7千円(14.9%)、市債3億5,950万円(9.4%)等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、地方交付税165億1,738万6千円(構成比35.5%)、国庫支出金78億4,725万6千円(構成比16.9%)、市税76億3,167万円

(構成比 16.4%)、県支出金 37 億 3,692 万 6 千円 (構成比 8.0%)、市債 34 億 5,560 万円 (構成比 7.4%) である。

1 款 市税

予 算 現 額	7,593,080,000円		
調 定 額	7,856,311,445円	(予算現額に対する割合	103.5 %)
収 入 済 額	7,631,670,453円	(予算現額に対する割合	100.5 %)
		(調定額に対する割合	97.1 %)
還付未済額	349,814円		
不納欠損額	30,339,516円	(調定額に対する割合	0.4 %)
収入未済額	194,651,290円	(調定額に対する割合	2.5 %)

収入済額 76 億 3,167 万円は、前年度収入済額 75 億 3,923 万 6 千円に比べ 9,243 万 4 千円 (1.2%) 増加している。

調定に対する収納率は 97.1% で、前年度に比べ 0.6 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,096,089	3,022,216	97.6	3,133,571	3,039,775	97.0	△ 17,559	△ 0.6
個 人	2,570,529	2,507,489	97.5	2,653,246	2,572,683	97.0	△ 65,194	△ 2.5
法 人	525,560	514,726	97.9	480,325	467,092	97.2	47,634	10.2
固 定 資 産 税	3,712,878	3,582,335	96.5	3,659,706	3,504,208	95.8	78,127	2.2
軽自動車税	281,209	271,338	96.5	275,303	264,030	95.9	7,308	2.8
市たばこ税	482,693	482,693	100.0	462,349	462,349	100.0	20,344	4.4
鉦 産 税	2	2	100.0	17	17	100.0	△ 15	△ 88.2
都市計画税	283,441	273,086	96.3	281,274	268,857	95.6	4,229	1.6
合 計	7,856,311	7,631,670	97.1	7,812,220	7,539,236	96.5	92,434	1.2

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
市 民 税	14,810	11,645	27.2	59,312	82,332	△ 28.0
個 人	8,300	11,147	△ 25.5	54,938	69,579	△ 21.0
法 人	6,510	499	1,204.6	4,374	12,752	△ 65.7
固 定 資 産 税	12,726	26,254	△ 51.5	117,897	129,433	△ 8.9
軽 自 動 車 税	1,792	1,596	12.3	8,099	9,678	△ 16.3
市 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	1,012	2,105	△ 51.9	9,343	10,312	△ 9.4
合 計	30,340	41,600	△ 27.1	194,651	231,754	△ 16.0

不納欠損額 3,034 万円は、前年度に比べ 1,126 万円 (27.1%) 減少している。不納欠損額の多い税目は、市民税及び固定資産税である。

収入未済額 1 億 9,465 万 1 千円は、前年度に比べ 3,710 万 3 千円 (16.0%) 減少している。

21 款 市債

予 算 現 額 3,789,700,000円

調 定 額 3,455,600,000円 (予算現額に対する割合 91.2 %)

収 入 済 額 3,455,600,000円 (予算現額に対する割合 91.2 %)

(調定額に対する割合 100.0 %)

収入済額 34 億 5,560 万円は、前年度収入済額 38 億 1,510 万円に比べ 3 億 5,950 万円 (9.4%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 債	265,600	983,700	△ 718,100	△ 73.0
農 林 水 産 業 債	35,300	0	35,300	皆増
土 木 債	800,300	184,900	615,400	332.8
消 防 債	23,400	375,700	△ 352,300	△ 93.8
教 育 債	25,200	0	25,200	皆増
災 害 復 旧 債	280,500	24,500	256,000	1,044.9
辺 地 対 策 事 業 債	16,100	12,400	3,700	29.8
過 疎 対 策 事 業 債	1,641,700	1,514,300	127,400	8.4
合 併 特 例 債	367,500	719,600	△ 352,100	△ 48.9
合 計	3,455,600	3,815,100	△ 359,500	△ 9.4

総務債は、7億1,810万円（73.0%）減少している。

農林水産業債は、3,530万円（皆増）増加している。

土木債は、6億1,540万円（332.8%）増加している。

消防債は、3億5,230万円（93.8%）減少している。

教育債は、2,520万円（皆増）増加している。

災害復旧債は、2億5,600万円（1,044.9%）増加している。

辺地対策事業債は、370万円（29.8%）増加している。

過疎対策事業債は、1億2,740万円（8.4%）増加している。

合併特例債は、3億5,210万円（48.9%）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	47,762,042,333	47,867,227,100	△ 105,184,767	△ 0.2
支 出 済 額	45,459,351,872	45,684,598,996	△ 225,247,124	△ 0.5
執 行 率	95.2	95.4	△ 0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	1,404,242,000	1,344,248,333	59,993,667	4.5
不 用 額	898,448,461	838,379,771	60,068,690	7.2

当年度の支出済額は454億5,935万2千円で、前年度に比べ2億2,524万7千円(0.5%)減少している。予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は14億424万2千円で、前年度に比べ5,999万4千円(4.5%)増加している。繰越事業は、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第3弾)(コロナ対応)、現年発生道路災害復旧事業等の計28事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	282,548	0.6	261,344	0.6	21,204	8.1
2 総 務 費	7,102,981	15.6	7,247,908	15.9	△ 144,927	△ 2.0
3 民 生 費	14,320,570	31.5	15,466,508	33.8	△ 1,145,938	△ 7.4
4 衛 生 費	3,652,810	8.0	3,524,997	7.7	127,813	3.6
5 労 働 費	14,153	0.0	14,439	0.0	△ 286	△ 2.0
6 農林水産業費	3,060,850	6.7	2,470,197	5.4	590,653	23.9
7 商 工 費	1,927,222	4.3	1,491,521	3.3	435,701	29.2
8 土 木 費	3,737,167	8.2	3,595,864	7.9	141,303	3.9
9 消 防 費	1,477,144	3.3	1,779,388	3.9	△ 302,244	△ 17.0
10 教 育 費	2,789,224	6.1	2,923,733	6.4	△ 134,509	△ 4.6
11 災 害 復 旧 費	574,264	1.3	166,317	0.4	407,947	245.3
12 公 債 費	6,520,420	14.4	6,742,383	14.7	△ 221,963	△ 3.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,459,352	100.0	45,684,599	100.0	△ 225,247	△ 0.5

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、農林水産業費 5 億 9,065 万 3 千円 (23.9%)、商工費 4 億 3,570 万 1 千円 (29.2%)、災害復旧費 4 億 794 万 7 千円 (245.3%) で、減少した主なものは、民生費 11 億 4,593 万 8 千円 (7.4%)、消防費 3 億 224 万 4 千円 (17.0%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5%を超えるものは、民生費 143 億 2,057 万円 (構成比 31.5%)、総務費 71 億 298 万 1 千円 (構成比 15.6%)、公債費 65 億 2,042 万円 (構成比 14.4%)、土木費 37 億 3,716 万 7 千円 (構成比 8.2%)、衛生費 36 億 5,281 万円 (構成比 8.0%)、農林水産業費 30 億 6,085 万円 (構成比 6.7%)、教育費 27 億 8,922 万 4 千円 (構成比 6.1%) である。

1 款 議会費

予 算 現 額	286,906,000円		
支 出 済 額	282,547,870円	(予算現額に対する割合	98.5%)
不 用 額	4,358,130円		

支出済額 2 億 8,254 万 8 千円は、前年度支出済額 2 億 6,134 万 4 千円に比べ 2,120 万 4 千円 (8.1%) 増加している。

2 款 総務費

予 算 現 額	7,265,156,000円	(うち繰越明許費繰越額	4,963,000円)
支 出 済 額	7,102,980,831円	(予算現額に対する割合	97.8%)
不 用 額	157,212,169円		

支出済額 71 億 298 万 1 千円は、前年度支出済額 72 億 4,790 万 8 千円に比べ 1 億 4,492 万 7 千円 (2.0%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,203,887	87.3	6,329,587	87.3	△ 125,700	△ 2.0
徴 税 費	475,416	6.7	455,873	6.3	19,543	4.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	298,334	4.2	246,452	3.4	51,882	21.1
選 挙 費	88,988	1.3	176,569	2.4	△ 87,581	△ 49.6
統 計 調 査 費	18,846	0.3	12,424	0.2	6,422	51.7
監 査 委 員 費	17,511	0.2	27,003	0.4	△ 9,492	△ 35.2
合 計	7,102,981	100.0	7,247,908	100.0	△ 144,927	△ 2.0

総務管理費は1億2,570万円(2.0%)減少している。

徴税費は、1,954万3千円(4.3%)増加している。

戸籍住民基本台帳費は、5,188万2千円(21.1%)増加している。

選挙費は、8,758万1千円(49.6%)減少している。

統計調査費は、642万2千円(51.7%)増加している。

監査委員費は、949万2千円(35.2%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は496万3千円である。

3 款 民生費

予 算 現 額 14,639,856,000円
 支 出 済 額 14,320,570,131円 （予算現額に対する割合 97.8 %）
 不 用 額 319,285,869円

支出済額 143 億 2,057 万円は、前年度支出済額 154 億 6,650 万 8 千円に比べ 11 億 4,593 万 8 千円（7.4%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	8,283,212	57.8	8,433,990	54.5	△ 150,778	△ 1.8
児 童 福 祉 費	3,945,365	27.6	4,875,412	31.5	△ 930,047	△ 19.1
生 活 保 護 費	2,091,574	14.6	2,156,486	14.0	△ 64,912	△ 3.0
災 害 救 助 費	420	0.0	620	0.0	△ 200	△ 32.3
合 計	14,320,570	100.0	15,466,508	100.0	△ 1,145,938	△ 7.4

社会福祉費は、1 億 5,077 万 8 千円（1.8%）減少している。

児童福祉費は 9 億 3,004 万 7 千円（19.1%）減少している。

生活保護費は、6,491 万 2 千円（3.0%）減少している。

災害救助費は、20 万円（32.3%）減少している。

4 款 衛生費

予 算 現 額 3,789,373,000円 （うち繰越明許費繰越額 80,300,000円）
 支 出 済 額 3,652,809,904円 （予算現額に対する割合 96.4 %）
 不 用 額 56,263,096円

支出済額 36 億 5,281 万円は、前年度支出済額 35 億 2,499 万 7 千円に比べ 1 億 2,781 万 3 千円（3.6%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,814,711	49.7	1,768,932	50.2	45,779	2.6
清 掃 費	1,838,098	50.3	1,756,065	49.8	82,033	4.7
合 計	3,652,810	100.0	3,524,997	100.0	127,813	3.6

保健衛生費は、4,577万9千円（2.6%）増加している。

清掃費は、8,203万3千円（4.7%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は8,030万円である。

5 款 労働費

予 算 現 額	14,587,000円		
支 出 済 額	14,152,844円	（予算現額に対する割合	97.0 %）
不 用 額	434,156円		

支出済額 1,415 万 3 千円は、前年度支出済額 1,443 万 9 千円に比べ 28 万 6 千円（2.0%）減少している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額	3,513,824,000円	（うち繰越明許費繰越額	399,496,000円）
支 出 済 額	3,060,850,026円	（予算現額に対する割合	87.1 %）
不 用 額	53,477,974円		

支出済額 30 億 6,085 万円は、前年度支出済額 24 億 7,019 万 7 千円に比べ 5 億 9,065 万 3 千円（23.9%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,128,713	36.9	1,029,605	41.7	99,108	9.6
林 業 費	570,470	18.6	521,071	21.1	49,399	9.5
水 産 業 費	1,361,668	44.5	919,521	37.2	442,147	48.1
合 計	3,060,850	100.0	2,470,197	100.0	590,653	23.9

農業費は、9,910万8千円（9.6%）増加している。

林業費は、4,939万9千円（9.5%）増加している。

水産業費は、4億4,214万7千円（48.1%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3億9,949万6千円である。

7 款 商工費

予 算 現 額 2,336,470,233円 （うち繰越明許費繰越額 302,062,000円）
 支 出 済 額 1,927,221,659円 （予算現額に対する割合 82.5 %）
 不 用 額 107,186,574円

支出済額 19 億 2,722 万 2 千円は、前年度支出済額 14 億 9,152 万 1 千円に比べ 4 億 3,570 万 1 千円（29.2%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 3 億 206 万 2 千円である。

8 款 土木費

予 算 現 額 4,058,762,000円 （うち繰越明許費繰越額 271,298,000円）
 支 出 済 額 3,737,167,422円 （予算現額に対する割合 92.1 %）
 不 用 額 50,296,578円

支出済額 37 億 3,716 万 7 千円は、前年度支出済額 35 億 9,586 万 4 千円に比べ 1 億 4,130 万 3 千円（3.9%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	972,870	26.0	711,133	19.8	261,737	36.8
道 路 橋 梁 費	1,369,329	36.6	1,413,724	39.3	△ 44,395	△ 3.1
河 川 費	156,493	4.2	163,093	4.5	△ 6,600	△ 4.0
港 湾 費	1,507	0.0	1,313	0.0	194	14.8
都 市 計 画 費	275,727	7.4	278,832	7.8	△ 3,105	△ 1.1
下 水 道 費	722,833	19.4	735,041	20.5	△ 12,208	△ 1.7
住 宅 費	238,409	6.4	292,727	8.1	△ 54,318	△ 18.6
合 計	3,737,167	100.0	3,595,864	100.0	141,303	3.9

土木管理費は、2 億 6,173 万 7 千円（36.8%）増加している。

道路橋梁費は、4,439 万 5 千円（3.1%）減少している。

河川費は、660 万円（4.0%）減少している。

港湾費は、19 万 4 千円（14.8%）増加している。

都市計画費は、310 万 5 千円（1.1%）減少している。

下水道費は、1,220 万 8 千円（1.7%）減少している。

住宅費は、5,431 万 8 千円（18.6%）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、2 億 7,129 万 8 千円である。

9 款 消防費

予 算 現 額	1,490,816,000円		
支 出 済 額	1,477,143,630円	（予算現額に対する割合	99.1 %）
不 用 額	13,672,370円		

支出済額 14 億 7,714 万 4 千円は、前年度支出済額 17 億 7,938 万 8 千円に比べ 3 億 224 万 4 千円（17.0%）減少している。

10 款 教育費

予 算 現 額	2,863,821,000円	（うち繰越明許費繰越額	16,241,000円）
支 出 済 額	2,789,223,752円	（予算現額に対する割合	97.4 %）
不 用 額	58,356,248円		

支出済額 27 億 8,922 万 4 千円は、前年度支出済額 29 億 2,373 万 3 千円に比べ 1 億 3,450 万 9 千円（4.6%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	591,086	21.2	703,120	24.0	△ 112,034	△ 15.9
小 学 校 費	358,625	12.9	352,132	12.0	6,493	1.8
中 学 校 費	169,433	6.1	212,137	7.3	△ 42,704	△ 20.1
幼 稚 園 費	171,077	6.1	204,441	7.0	△ 33,364	△ 16.3
社 会 教 育 費	600,762	21.5	703,261	24.1	△ 102,499	△ 14.6
保 健 体 育 費	898,240	32.2	748,643	25.6	149,597	20.0
合 計	2,789,224	100.0	2,923,733	100.0	△ 134,509	△ 4.6

教育総務費は、1 億 1,203 万 4 千円（15.9%）減少している。

小学校費は、649 万 3 千円（1.8%）増加している。

中学校費は、4,270 万 4 千円（20.1%）減少している。

幼稚園費は、3,336 万 4 千円（16.3%）減少している。

社会教育費は、1 億 249 万 9 千円（14.6%）減少している。

保健体育費は、1 億 4,959 万 7 千円（20.0%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、1,624 万 1 千円である。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額	915,615,100円	（うち繰越明許費繰越額 329,882,000円）
支 出 済 額	574,263,596円	（予算現額に対する割合 62.7 %）
不 用 額	11,469,504円	

支出済額 5 億 7,426 万 4 千円は、前年度支出済額 1 億 6,631 万 7 千円に比べ 4 億 794 万 7 千円（245.3%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	330,828	57.6	72,670	43.7	258,158	355.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	161,606	28.1	93,647	56.3	67,959	72.6
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	70,030	12.2	—	—	70,030	皆増
そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	11,799	2.1	—	—	11,799	皆増
合 計	574,264	100.0	166,317	100.0	407,947	245.3

農林水産業施設災害復旧費は、2 億 5,815 万 8 千円（355.2%）増加している。

公共土木施設災害復旧費は、6,795 万 9 千円（72.6%）増加している。

文教施設災害復旧費は、7,003 万円（皆増）増加している。

その他公共施設災害復旧費は、1,179 万 9 千円（皆増）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 3 億 2,988 万 2 千円である。

12 款 公債費

予 算 現 額	6,520,581,000円
支 出 済 額	6,520,420,207円 （予算現額に対する割合 100.0 %）
不 用 額	160,793円

支出済額 65 億 2,042 万円は、前年度支出済額 67 億 4,238 万 3 千円に比べ 2 億 2,196 万 3 千円（3.3%）減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,381,459	97.9	6,572,944	97.5	△ 191,485	△ 2.9
利 子	138,961	2.1	169,439	2.5	△ 30,478	△ 18.0
合 計	6,520,420	100.0	6,742,383	100.0	△ 221,963	△ 3.3

元金は、1 億 9,148 万 5 千円 (2.9%) 減少している。

利子は、3,047 万 8 千円 (18.0%) 減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額 66,275,000円

支 出 済 額 0円 (予算現額に対する割合 0.0 %)

不 用 額 66,275,000円

予備費は、当初予算額 1 億円に対し、消防費へ 414 万円、災害復旧費へ 2,958 万 5 千円を充用し、不用額は 6,627 万 5 千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算収支状況

特別会計とは、特定の事業を行う場合や、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して整理する必要がある場合に設置する会計です。令和2年度は13の特別会計があります。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	9,085,020	8,993,774	91,246	0	91,246	782,114	20,271
国民健康保険（直診）	140,493	140,493	0	0	0	75,825	0
後期高齢者医療	1,268,467	1,265,964	2,503	0	2,503	396,614	0
介護保険	9,511,865	9,417,794	94,071	0	94,071	1,457,166	1,179
介護予防支援事業	23,853	23,853	0	0	0	1,179	0
情報ネットワーク施設事業	1,039,716	1,037,649	2,067	2,067	0	585,119	0
地方卸売市場事業	32,303	29,596	2,706	0	2,706	0	0
大島航路事業	80,570	80,570	0	0	0	28,122	0
蒲江・深島航路事業	25,388	25,388	0	0	0	19,463	0
農業集落排水事業	534,006	531,809	2,197	2,197	0	238,506	0
漁業集落排水事業	239,772	239,340	432	432	0	149,099	0
小規模集排水処理事業	6,874	6,874	0	0	0	6,206	0
生活排水処理事業	61,725	61,725	0	0	0	17,150	0
飲料水供給事業	41,079	41,079	0	0	0	23,986	0
合 計	22,091,131	21,895,909	195,222	4,696	190,526	3,780,548	21,450

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険（事業勘定）からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は37億8,054万8千円で、そのうち一般会計繰入金は、37億5,909万9千円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計14億5,716万6千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）7億8,211万4千円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収 入 済 額 9,085,020,087円

支 出 済 額 8,993,774,488円

歳入歳出差引額 91,245,599円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は9,124万6千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は8,221万8千円の赤字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	9,085,020	9,383,676	9,197,232
歳 出 総 額 (B)	8,993,774	9,204,172	9,072,783
形 式 収 支 (A - B) (C)	91,246	179,505	124,449
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	6,041	0
実 質 収 支 (C - D) (E)	91,246	173,464	124,449
前 年 度 実 質 収 支 (F)	173,464	124,449	6,242
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 82,218	49,015	118,206

イ 歳入

予 算 現 額	9,155,128,000円		
調 定 額	9,345,562,500円	(予算現額に対する割合	102.1%)
収 入 済 額	9,085,020,087円	(予算現額に対する割合	99.2%)
		(調定額に対する割合	97.2%)
還 付 未 済 額	732,702円		
不 納 欠 損 額	33,702,248円	(調定額に対する割合	0.4%)
収 入 未 済 額	227,572,867円	(調定額に対する割合	2.4%)

収入済額は90億8,502万円となっており、収入未済額は2億2,757万3千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,365,829	15.0	1,486,614	15.8	△ 120,785	△ 8.1
使用料及び手数料	770	0.0	867	0.0	△ 97	△ 11.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	4,016	0.1	△ 4,016	皆減
県 支 出 金	6,739,179	74.2	6,952,764	74.1	△ 213,585	△ 3.1
財 産 収 入	1,203	0.0	980	0.0	223	22.8
繰 入 金	782,114	8.6	792,464	8.5	△ 10,350	△ 1.3
繰 越 金	179,505	2.0	124,449	1.3	55,056	44.2
諸 収 入	16,421	0.2	21,523	0.2	△ 5,102	△ 23.7
合 計	9,085,020	100.0	9,383,676	100.0	△ 298,656	△ 3.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2億9,865万6千円(3.2%)減少している。これは主に繰越金が5,505万6千円(44.2%)増加したものの、県支出金が2億1,358万5千円(3.1%)、国民健康保険税が1億2,078万5千円(8.1%)それぞれ減少したこと等

によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金(74.2%)、国民健康保険税(15.0%)、繰入金(8.6%)である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,357,957	1,487,507	1,558,832	△ 129,550	△ 8.7
	収 入 済 額	1,310,863	1,425,165	1,487,195	△ 114,302	△ 8.0
	不 納 欠 損 額	41	6	342	35	583.3
	還 付 未 済 額	732	496	277	236	47.6
	収 入 未 済 額	47,785	62,832	71,573	△ 15,047	△ 23.9
	収 納 率	96.5	95.8	95.4	0.7	—
滞納繰越分	調 定 額	268,415	312,694	353,982	△ 44,279	△ 14.2
	収 入 済 額	54,967	61,449	77,175	△ 6,482	△ 10.5
	不 納 欠 損 額	33,661	44,629	29,162	△ 10,968	△ 24.6
	還 付 未 済 額	0	24	0	△ 24	皆減
	収 入 未 済 額	179,787	206,639	247,645	△ 26,852	△ 13.0
	収 納 率	20.5	19.7	21.8	0.8	—
合 計	調 定 額	1,626,373	1,800,201	1,912,815	△ 173,828	△ 9.7
	収 入 済 額	1,365,829	1,486,614	1,564,371	△ 120,785	△ 8.1
	不 納 欠 損 額	33,702	44,636	29,503	△ 10,934	△ 24.5
	還 付 未 済 額	732	519	277	213	41.0
	収 入 未 済 額	227,573	269,471	319,218	△ 41,898	△ 15.5
	収 納 率	84.0	82.6	81.8	1.4	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ1億7,382万8千円(9.7%)減少し、合計の収入済額も1億2,078万5千円(8.1%)減少している。

収納率は、現年課税分が96.5%で前年度に比べ0.7ポイント向上し、滞納繰越分は20.5%で前年度に比べ0.8ポイント向上している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は84.0%となり、前年度に比べ1.4ポイント向上している。

合計の不納欠損額は3,370万2千円で、前年度に比べ1,093万4千円(24.5%)減少している。

合計の収入未済額は2億2,757万3千円で、前年度に比べ4,189万8千円(15.5%)減少している。

ウ 歳出

予算現額	9,155,128,000円		
支出済額	8,993,774,488円	(予算現額に対する割合	98.2%)
不用額	161,353,512円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	135,913	1.5	174,970	1.9	△ 39,057	△ 22.3
保 険 給 付 費	6,284,289	69.9	6,577,878	71.5	△ 293,589	△ 4.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,175,265	24.2	2,122,611	23.1	52,654	2.5
保 健 事 業 費	81,564	0.9	78,450	0.8	3,114	4.0
基 金 積 立 金	174,667	1.9	125,429	1.4	49,238	39.3
諸 支 出 金	142,077	1.6	124,835	1.3	17,242	13.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,993,774	100.0	9,204,172	100.0	△ 210,398	△ 2.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2億1,039万8千円(2.3%)減少している。これは主に国民健康保険事業費納付金が5,265万4千円(2.5%)、基金積立金が4,923万8千円(39.3%)それぞれ増加したものの、保険給付費が2億9,358万9千円(4.5%)、総務費が3,905万7千円(22.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率（％）
平均加入世帯数	世帯	10,605	10,999	△ 394	△ 3.6
平均被保険者数	人	16,024	16,899	△ 875	△ 5.2
保険税額（現年課税分）	千円	1,357,957	1,487,507	△ 129,550	△ 8.7
1世帯当たり保険税額	円	128,049	135,240	△ 7,191	△ 5.3
1人当たり保険税額	円	84,745	88,023	△ 3,278	△ 3.7
療養諸費件数	件	281,888	289,128	△ 7,240	△ 2.5
療養諸費費用額	千円	7,300,652	7,695,603	△ 394,951	△ 5.1
1件当たり療養諸費費用額	円	25,899	26,617	△ 718	△ 2.7
1人当たり療養諸費費用額	円	455,607	455,388	219	0.0
診療費件数	件	176,530	182,588	△ 6,058	△ 3.3
1人当たり受診件数	件	11.02	10.80	0.22	2.0

※療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

（診療報酬明細書は、1人の患者に月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

（３） 国民健康保険特別会計（直診勘定）

ア 決算収支状況

予 算 現 額	148,416,000円		
調 定 額	140,493,485円	（予算現額に対する割合	94.7％）
収 入 済 額	140,493,485円	（予算現額に対する割合	94.7％）
		（調定額に対する割合	100.0％）
支 出 済 額	140,493,485円	（予算現額に対する割合	94.7％）
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに１億４,049万３千円で、歳入歳出差引額は０円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	27,841	19.8	28,341	23.7	△ 500	△ 1.8
使用料及び手数料	157	0.1	310	0.3	△ 153	△ 49.4
国 庫 支 出 金	0	0.0	—	—	—	—
県 支 出 金	6,258	4.5	2,881	2.4	3,377	117.2
財 産 収 入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
繰 入 金	81,062	57.7	82,615	69.2	△ 1,553	△ 1.9
諸 収 入	2,568	1.8	2,716	2.3	△ 148	△ 5.4
市 債	22,600	16.1	2,500	2.1	20,100	804.0
合 計	140,493	100.0	119,369	100.0	21,124	17.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2,112万4千円（17.7%）増加している。これは主に繰入金が155万3千円（1.9%）、診療収入が50万円（1.8%）それぞれ減少したものの、市債が2,010万円（804.0%）、県支出金が337万7千円（117.2%）それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	88,198	62.8	73,790	61.8	14,408	19.5
医 業 費	26,774	19.0	20,190	16.9	6,584	32.6
基 金 積 立 金	8	0.0	7	0.0	1	14.3
公 債 費	25,514	18.2	25,382	21.3	132	0.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	140,493	100.0	119,369	100.0	21,124	17.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2,112万4千円(17.7%)増加している。これは主に総務費が1,440万8千円(19.5%)、医業費が658万4千円(32.6%)、公債費が13万2千円(0.5%)それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,276,625,000円		
調 定 額	1,274,149,128円	(予算現額に対する割合	99.8%)
収 入 済 額	1,268,467,183円	(予算現額に対する割合	99.4%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
支 出 済 額	1,265,963,883円	(予算現額に対する割合	99.2%)
歳入歳出差引額	2,503,300円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は12億6,846万7千円、歳出決算額は12億6,596万4千円で、歳入歳出差引額は250万3千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	851,754	67.1	722,156	66.6	129,598	17.9
使用料及び手数料	165	0.0	136	0.0	29	21.3
繰 入 金	396,614	31.3	341,535	31.5	55,079	16.1
繰 越 金	2,090	0.2	2,108	0.2	△ 18	△ 0.9
諸 収 入	17,844	1.4	17,849	1.7	△ 5	0.0
合 計	1,268,467	100.0	1,083,783	100.0	184,684	17.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億8,468万4千円(17.0%)増加している。

これは主に繰越金が1万8千円(0.9%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億2,959万8千円(17.9%)、繰入金が5,507万9千円(16.1%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	857,436	727,847	726,307	129,589	17.8
収 入 済 額	851,754	722,156	721,683	129,598	17.9
不 納 欠 損 額	1,119	836	529	283	33.9
還 付 未 済 額	272	220	594	52	23.6
収 入 未 済 額	4,835	5,075	4,689	△ 240	△ 4.7
収 納 率	99.3	99.2	99.4	0.1	—

保険料の収納率は99.3%で、前年度に比べて0.1ポイント向上している。

不納欠損額は111万9千円で、前年度に比べ28万3千円(33.9%)増加している。

収入未済額は483万5千円で、前年度に比べ24万円(4.7%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	27,318	2.2	26,688	2.5	630	2.4
分担金及び負担金	1,238,183	97.8	1,054,503	97.5	183,680	17.4
諸 支 出 金	462	0.0	502	0.0	△ 40	△ 8.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,265,964	100.0	1,081,693	100.0	184,271	17.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億8,427万1千円(17.0%)増加している。これは諸支出金が4万円減少したものの、分担金及び負担金が1億8,368万円(17.4%)、総務費が63万円(2.4%)それぞれ増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,513,277,000円		
調 定 額	9,534,742,629円	(予算現額に対する割合	100.2%)
収 入 済 額	9,511,865,275円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	99.8%)
支 出 済 額	9,417,793,868円	(予算現額に対する割合	99.0%)
歳入歳出差引額	94,071,407円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は95億1,186万5千円、歳出決算額は94億1,779万4千円で、歳入歳出差引額は9,407万1千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,551,442	16.3	1,550,877	16.6	565	0.0
使用料及び手数料	659	0.0	748	0.0	△ 89	△ 11.9
国 庫 支 出 金	2,694,008	28.3	2,583,152	27.7	110,856	4.3
支 払 基 金 交 付 金	2,411,776	25.4	2,413,459	25.9	△ 1,683	△ 0.1
県 支 出 金	1,317,878	13.9	1,309,814	14.0	8,064	0.6
財 産 収 入	1,550	0.0	1,433	0.0	117	8.2
繰 入 金	1,457,166	15.3	1,475,503	15.8	△ 18,337	△ 1.2
繰 越 金	74,668	0.8	662	0.0	74,006	11,179.2
分担金及び負担金	170	0.0	100	0.0	70	70.0
諸 収 入	2,547	0.0	3,630	0.0	△ 1,083	△ 29.8
合 計	9,511,865	100.0	9,339,378	100.0	172,487	1.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億7,248万7千円(1.8%)増加している。これは主に繰入金が1,833万7千円(1.2%)、支払基金交付金が168万3千円(0.1%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が1億1,085万6千円(4.3%)、繰越金が7,400万6千円(11,179.2%)、県支出金が806万4千円(0.6%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,574,261	1,578,375	1,468,386	△ 4,114	△ 0.3
収 入 済 額	1,551,442	1,550,877	1,445,544	565	0.0
不 納 欠 損 額	5,331	8,806	3,232	△ 3,475	△ 39.5
還 付 未 済 額	499	307	618	192	62.5
収 入 未 済 額	17,987	18,999	20,228	△ 1,012	△ 5.3
収 納 率	98.6	98.3	98.4	0.3	—

介護保険料の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

不納欠損額は、前年度に比べ347万5千円(39.5%)減少して533万1千円となり、収入未済額は、前年度に比べ101万2千円(5.3%)減少して1,798万7千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	149,306	1.6	180,027	1.9	△ 30,721	△ 17.1
保 険 給 付 費	8,686,704	92.3	8,638,816	93.3	47,888	0.6
地 域 支 援 事 業 費	445,673	4.7	426,162	4.6	19,511	4.6
基 金 積 立 金	76,218	0.8	2,095	0.0	74,123	3,538.1
諸 支 出 金	59,893	0.6	17,608	0.2	42,285	240.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,417,794	100.0	9,264,710	100.0	153,084	1.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億5,308万4千円（1.7%）増加している。これは総務費が3,072万1千円（17.1%）減少したものの、基金積立金が7,412万3千円（3,538.1%）、保険給付費が4,788万8千円（0.6%）、諸支出金が4,228万5千円（240.1%）、地域支援事業費が1,951万1千円（4.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減			
		件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率
居宅サービス	訪問サービス	21,304	1,699,155	20,821	1,701,993	483	2.3	△ 2,838	△ 0.2
	通所サービス	16,955	1,296,152	16,161	1,287,991	794	4.9	8,161	0.6
	短期入所サービス	3,568	413,948	3,464	412,895	104	3.0	1,053	0.3
	福祉用具・住宅改修サービス	21,174	259,983	19,906	232,241	1,268	6.4	27,742	11.9
	その他(※1)	32,373	686,653	31,519	665,907	854	2.7	20,746	3.1
	計	95,374	4,355,891	91,871	4,301,027	3,503	3.8	54,864	1.3
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	916	74,804	913	76,207	3	0.3	△ 1,403	△ 1.8
	小規模多機能型居宅介護	78	14,371	83	17,114	△ 5	△ 6.0	△ 2,743	△ 16.0
	認知症対応型共同生活介護	2,928	721,799	2,885	710,223	43	1.5	11,576	1.6
	地域密着型介護老人福祉施設	1,160	316,784	1,184	317,800	△ 24	△ 2.0	△ 1,016	△ 0.3
	その他(※2)	3,244	378,188	3,374	391,759	△ 130	△ 3.9	△ 13,571	△ 3.5
	計	8,326	1,505,946	8,439	1,513,102	△ 113	△ 1.3	△ 7,156	△ 0.5
施設サービス	介護老人施設	4,022	1,053,118	4,008	1,027,815	14	0.3	25,303	2.5
	介護老人保健施設	4,312	1,234,986	4,385	1,244,378	△ 73	△ 1.7	△ 9,392	△ 0.8
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	—	0	—
	介護医療院	19	6,069	13	4,944	6	46.2	1,125	22.8
	計	8,353	2,294,173	8,406	2,277,138	△ 53	△ 0.6	17,035	0.7
その他	高額介護サービス	19,513	229,754	19,500	224,704	13	0.1	5,050	2.2
	高額医療合算サービス	1,199	31,772	1,126	30,317	73	6.5	1,455	4.8
	特定入所者介護サービス	15,572	249,498	16,290	273,646	△ 718	△ 4.4	△ 24,148	△ 8.8
	審査支払手数料	111,100	8,107	107,799	7,906	3,301	3.1	201	2.5
	市町村特別給付	440	11,563	448	10,978	△ 8	△ 1.8	585	5.3
	計	147,824	530,694	145,163	547,550	2,661	1.8	△ 16,856	△ 3.1
合 計		259,877	8,686,704	253,879	8,638,816	5,998	2.4	47,888	0.6

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が3,503件(3.8%)増加し、給付費も5,486万4千円(1.3%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、給付件数が113件(1.3%)減少し、給付費も715万6千円(0.5%)減少した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が53件(0.6%)減少したが、給付費は1,703万5千円(0.7%)増加した。

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	27,128,000円		
調 定 額	23,852,840円	(予算現額に対する割合	87.9%)
収 入 済 額	23,852,840円	(予算現額に対する割合	87.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	23,852,840円	(予算現額に対する割合	87.9%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに2,385万3千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	22,596	94.7	22,264	83.9	332	1.5
繰 入 金	1,179	5.0	4,215	15.9	△ 3,036	△ 72.0
諸 収 入	78	0.3	56	0.2	22	39.3
合 計	23,853	100.0	26,535	100.0	△ 2,682	△ 10.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ268万2千円(10.1%)減少している。これはサービス収入が33万2千円(1.5%)、諸収入が2万2千円(39.3%)それぞれ増加したものの、繰入金が303万6千円(72.0%)減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 事 業 費	23,853	100.0	26,535	100.0	△ 2,682	△ 10.1
合 計	23,853	100.0	26,535	100.0	△ 2,682	△ 10.1

歳出決算額は、前年度に比べ268万2千円(10.1%)減少している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,853,870,000円		
調 定 額	1,051,357,019円	（予算現額に対する割合	56.7 %）
収 入 済 額	1,039,716,177円	（予算現額に対する割合	56.1 %）
		（調定額に対する割合	98.9 %）
支 出 済 額	1,037,649,177円	（予算現額に対する割合	56.0 %）
歳入歳出差引額	2,067,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は10億3,971万6千円、歳出決算額は10億3,764万9千円で、歳入歳出差引額は206万7千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,204	0.1	2,147	0.1	△ 943	△ 43.9
使用料及び手数料	119,750	11.5	132,312	5.5	△ 12,562	△ 9.5
国 庫 支 出 金	0	0.0	444,293	18.6	△ 444,293	皆減
繰 入 金	585,119	56.3	582,000	24.4	3,119	0.5
諸 収 入	17,175	1.7	28,299	1.2	△ 11,124	△ 39.3
市 債	229,000	22.0	1,163,600	48.8	△ 934,600	△ 80.3
消 費 税 還 付 金	87,467	8.4	32,961	1.4	54,506	165.4
合 計	1,039,716	100.0	2,385,610	100.0	△ 1,345,894	△ 56.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ13億4,589万4千円（56.4％）減少している。

これは主に消費税還付金が5,450万6千円（165.4％）、繰入金が311万9千円（0.5％）それぞれ増加したものの、市債が9億3,460万円（80.3％）、国庫支出金が4億4,429万3千円（皆減）、使用料及び手数料が1,256万2千円（9.5％）、諸収入が1,112万4千円（39.3％）それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	122,938	135,902	133,137	△ 12,964	△ 9.5
収 入 済 額	119,399	132,052	130,006	△ 12,653	△ 9.6
不 納 欠 損 額	265	130	151	135	103.8
還 付 未 済 額	0	27	10	△ 27	皆減
収 入 未 済 額	3,275	3,747	2,991	△ 472	△ 12.6
収 納 率	97.1	97.2	97.6	△ 0.1	—

使用料の収納率は97.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は26万5千円で、前年度に比べ13万5千円(103.8%)増加している。

収入未済額は327万5千円で、前年度に比べ47万2千円(12.6%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	47,234	4.6	36,864	1.5	10,370	28.1
情 報 ネットワーク 施 設 整 備 費	784,894	75.6	2,251,784	94.4	△ 1,466,890	△ 65.1
公 債 費	205,520	19.8	96,962	4.1	108,558	112.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,037,649	100.0	2,385,610	100.0	△ 1,347,961	△ 56.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ13億4,796万1千円(56.5%)減少している。

これは公債費が1億855万8千円(112.0%)、総務費が1,037万円(28.1%)それぞれ増加したものの、情報ネットワーク施設整備費が14億6,689万円(65.1%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は7億9,554万8千円である。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	34,703,000円		
調 定 額	32,302,521円	(予算現額に対する割合	93.1 %)
収 入 済 額	32,302,521円	(予算現額に対する割合	93.1 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
支 出 済 額	29,596,449円	(予算現額に対する割合	85.3 %)
歳入歳出差引額	2,706,072円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3,230万3千円、歳出決算額は2,959万6千円で、歳入歳出差引額は270万6千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	23,675	73.3	24,316	79.6	△ 641	△ 2.6
財 産 収 入	124	0.4	111	0.4	13	11.7
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	2,775	8.6	6,130	20.0	△ 3,355	△ 54.7
諸 収 入	28	0.1	0	0.0	28	皆増
市 債	5,700	17.6	—	—	5,700	皆増
合 計	32,303	100.0	30,557	100.0	1,746	5.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ174万6千円(5.7%)増加している。これは主に繰越金が335万5千円(54.7%)、使用料及び手数料が64万1千円(2.6%)それぞれ減少したものの、市債が570万円(皆増)増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	29,596	100.0	27,781	100.0	1,815	6.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	29,596	100.0	27,781	100.0	1,815	6.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ181万5千円(6.5%)増加している。

(9) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	83,545,000円		
調 定 額	80,570,325円	(予算現額に対する割合	96.4 %)
収 入 済 額	80,570,325円	(予算現額に対する割合	96.4 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
支 出 済 額	80,570,325円	(予算現額に対する割合	96.4 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 8,057 万円
で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	8,302	10.3	8,231	11.2	71	0.9
国 庫 支 出 金	15,091	18.7	18,570	25.3	△ 3,479	△ 18.7
県 支 出 金	22,889	28.4	23,014	31.4	△ 125	△ 0.5
繰 入 金	28,122	34.9	22,880	31.2	5,242	22.9
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	766	1.0	696	0.9	70	10.1
市 債	5,400	6.7	—	—	5,400	皆増
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,570	100.0	73,391	100.0	7,179	9.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 717 万 9 千円 (9.8%) 増加している。これは主に国庫支出金が 347 万 9 千円 (18.7%)、県支出金が 12 万 5 千円 (0.5%) それぞれ減少したものの、市債が 540 万円 (皆増)、繰入金が 524 万 2 千円 (22.9%) それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	23,923	29.7	18,133	24.7	5,790	31.9
事 業 費	48,737	60.5	44,030	60.0	4,707	10.7
公 債 費	7,910	9.8	11,229	15.3	△ 3,319	△ 29.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,570	100.0	73,391	100.0	7,179	9.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ717万9千円(9.8%)増加している。これは公債費が331万9千円(29.6%)減少したものの、総務費が579万円(31.9%)、事業費が470万7千円(10.7%)それぞれ増加したことによるものである。

(10) 蒲江・深島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	27,933,000円		
調 定 額	25,388,107円	(予算現額に対する割合	90.9%)
収 入 済 額	25,388,107円	(予算現額に対する割合	90.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	25,388,107円	(予算現額に対する割合	90.9%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに2,538万8千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	2,525	9.9	—	—	2,525	皆増
繰 入 金	19,463	76.7	—	—	19,463	皆増
諸 収 入	0	0.0	—	—	0	—
市 債	3,400	13.4	—	—	3,400	皆増
合 計	25,388	100.0	—	—	25,388	皆増

歳入決算額の合計は2,538万8千円で、繰入金1,946万3千円が全体の76.7%を占めている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	10,549	41.6	—	—	10,549	皆増
事 業 費	14,839	58.4	—	—	14,839	皆増
予 備 費	0	0.0	—	—	0	—
合 計	25,388	100.0	—	—	25,388	皆増

歳出決算額の合計は2,538万8千円で、事業費1,483万9千円が全体の58.4%を占め、総務費1,054万9千円が全体の41.6%を占めている。

(11) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	587,580,000円		
調 定 額	555,836,297円	(予算現額に対する割合	94.6%)
収 入 済 額	534,005,739円	(予算現額に対する割合	90.9%)
		(調定額に対する割合	96.1%)
支 出 済 額	531,808,739円	(予算現額に対する割合	90.5%)
歳入歳出差引額	2,197,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は5億3,400万6千円、歳出決算額は5億3,180万9千円で、歳入歳出差引額は219万7千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,000	0.2	473	0.1	527	111.4
使用料及び手数料	94,530	17.7	94,874	19.6	△ 344	△ 0.4
国庫支出金	35,384	6.6	47,812	9.9	△ 12,428	△ 26.0
県支出金	35,319	6.6	9,119	1.9	26,200	287.3
財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
繰入金	238,639	44.7	248,111	51.4	△ 9,472	△ 3.8
繰越金	1,750	0.3	460	0.1	1,290	280.4
諸収入	10,983	2.1	6,413	1.3	4,570	71.3
市債	116,400	21.8	75,900	15.7	40,500	53.4
合 計	534,006	100.0	483,163	100.0	50,843	10.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ5,084万3千円（10.5%）増加している。

これは主に国庫支出金が1,242万8千円（26.0%）、繰入金が947万2千円（3.8%）それぞれ減少したものの、市債が4,050万円（53.4%）、県支出金が2,620万円（287.3%）それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	95,558	96,525	97,967	△ 967	△ 1.0
収 入 済 額	94,530	94,874	96,994	△ 344	△ 0.4
不 納 欠 損 額	1	1	9	0	0.0
収 入 未 済 額	1,026	1,650	965	△ 624	△ 37.8
収 納 率	98.9	98.3	99.0	0.6	—

使用料の収納率は98.9%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

収入未済額は102万6千円で、前年度に比べ62万4千円（37.8%）減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	148,422	27.9	146,268	30.4	2,154	1.5
農業集落排水施設建設費	192,928	36.3	130,171	27.0	62,757	48.2
公 債 費	190,459	35.8	204,974	42.6	△ 14,515	△ 7.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	531,809	100.0	481,413	100.0	50,396	10.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ5,039万6千円(10.5%)増加している。これは公債費が1,451万5千円(7.1%)減少したものの、農業集落排水施設建設費が6,275万7千円(48.2%)、総務費が215万4千円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は4,300万円である。

水洗化率は91.3%で、前年度の90.8%に比べ0.5ポイント向上している。

(12) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	251,609,000円		
調 定 額	243,211,408円	(予算現額に対する割合	96.7%)
収 入 済 額	239,771,558円	(予算現額に対する割合	95.3%)
		(調定額に対する割合	98.6%)
支 出 済 額	239,339,558円	(予算現額に対する割合	95.1%)
歳入歳出差引額	432,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は2億3,977万2千円、歳出決算額は2億3,934万円で、歳入歳出差引額は、43万2千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	265	0.1	120	0.1	145	120.8
使用料及び手数料	28,848	12.0	30,477	10.3	△ 1,629	△ 5.3
国庫支出金	26,732	11.2	53,484	18.1	△ 26,752	△ 50.0
県支出金	2,713	1.1	4,158	1.4	△ 1,445	△ 34.8
財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	149,569	62.4	143,445	48.6	6,124	4.3
繰越金	290	0.1	2,484	0.9	△ 2,194	△ 88.3
諸収入	1,153	0.5	5,251	1.8	△ 4,098	△ 78.0
市債	30,200	12.6	55,500	18.8	△ 25,300	△ 45.6
合 計	239,772	100.0	294,921	100.0	△ 55,149	△ 18.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ5,514万9千円（18.7%）減少している。これは主に繰入金が612万4千円（4.3%）、分担金及び負担金が14万5千円（120.8%）それぞれ増加したものの、国庫支出金が2,675万2千円（50.0%）、市債が2,530万円（45.6%）、諸収入が409万8千円（78.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	29,020	30,620	31,163	△ 1,600	△ 5.2
収 入 済 額	28,848	30,477	31,018	△ 1,629	△ 5.3
不 納 欠 損 額	2	3	0	△ 1	△ 33.3
収 入 未 済 額	170	140	144	30	21.4
収 納 率	99.4	99.5	99.5	△ 0.1	—

使用料の収納率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は17万円で、前年度に比べ3万円（21.4%）増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	85,434	35.7	79,311	26.9	6,123	7.7
漁業集落排水施設建設費	67,596	28.2	123,244	41.8	△ 55,648	△ 45.2
公 債 費	86,309	36.1	92,076	31.3	△ 5,767	△ 6.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	239,340	100.0	294,631	100.0	△ 55,291	△ 18.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ5,529万1千円（18.8%）減少している。これは総務費が612万3千円（7.7%）増加したものの、漁業集落排水施設建設費が5,564万8千円（45.2%）、公債費が576万7千円（6.3%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は700万円である。

水洗化率は76.3%で、前年度の75.8%に比べ0.5ポイント向上している。

(13) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	8,473,000円		
調 定 額	6,876,664円	（予算現額に対する割合	81.2 %）
収 入 済 額	6,873,594円	（予算現額に対する割合	81.1 %）
		（調定額に対する割合	100.0 %）
支 出 済 額	6,873,594円	（予算現額に対する割合	81.1 %）
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに687万4千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	668	9.7	727	12.7	△ 59	△ 8.1
繰 入 金	6,206	90.3	5,010	87.3	1,196	23.9
合 計	6,874	100.0	5,737	100.0	1,137	19.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ113万7千円(19.8%)増加している。これは使用料及び手数料が5万9千円(8.1%)減少したものの、繰入金が119万6千円(23.9%)増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	671	733	790	△ 62	△ 8.5
収 入 済 額	668	727	785	△ 59	△ 8.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3	6	5	△ 3	△ 50.0
収 納 率	99.6	99.2	99.4	0.4	—

使用料の収納率は99.6%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

収入未済額は3千円で、前年度に比べ3千円(50.0%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	3,583	52.1	2,446	42.6	1,137	46.5
公 債 費	3,291	47.9	3,291	57.4	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,874	100.0	5,737	100.0	1,137	19.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ113万7千円(19.8%)増加している。

(14) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	62,750,000円		
調 定 額	61,903,858円	(予算現額に対する割合	98.7 %)
収 入 済 額	61,724,948円	(予算現額に対する割合	98.4 %)
		(調定額に対する割合	99.7 %)
支 出 済 額	61,724,948円	(予算現額に対する割合	98.4 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 6,172 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	813	1.3	841	1.4	△ 28	△ 3.3
使用料及び手数料	34,478	55.9	34,389	58.6	89	0.3
国庫支出金	2,890	4.7	2,929	5.0	△ 39	△ 1.3
県支出金	207	0.3	185	0.3	22	11.9
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	17,336	28.1	15,349	26.2	1,987	12.9
市債	6,000	9.7	5,000	8.5	1,000	20.0
合 計	61,725	100.0	58,694	100.0	3,031	5.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 303 万 1 千円 (5.2%) 増加している。これは主に国庫支出金が 3 万 9 千円 (1.3%)、分担金及び負担金が 2 万 8 千円 (3.3%) それぞれ減少したものの、繰入金が 198 万 7 千円 (12.9%)、市債が 100 万円 (20.0%) それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,656	34,480	34,695	176	0.5
収 入 済 額	34,478	34,389	34,626	89	0.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	179	91	68	88	96.7
収 納 率	99.5	99.7	99.8	△ 0.2	—

使用料の収納率は99.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額は17万9千円で、前年度に比べ8万8千円(96.7%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	44,812	72.6	42,522	72.5	2,290	5.4
生活排水処理施設建設費	9,767	15.8	8,882	15.1	885	10.0
公 債 費	7,146	11.6	7,289	12.4	△ 143	△ 2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	61,725	100.0	58,694	100.0	3,031	5.2

歳出決算額の合計は、前年度に比べ303万1千円(5.2%)増加している。これは公債費が14万3千円(2.0%)減少したものの、総務費が229万円(5.4%)、生活排水処理施設建設費が88万5千円(10.0%)それぞれ増加したことによるものである。

(15) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	44,753,000円		
調 定 額	41,120,155円	(予算現額に対する割合	91.9%)
収 入 済 額	41,079,325円	(予算現額に対する割合	91.8%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	41,079,325円	(予算現額に対する割合	91.8%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに4,107万9千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,394	10.7	3,855	11.0	539	14.0
繰 入 金	23,986	58.4	22,784	64.8	1,202	5.3
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	12,700	30.9	8,500	24.2	4,200	49.4
合 計	41,079	100.0	35,139	100.0	5,940	16.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ594万円（16.9%）増加している。これは市債が420万円（49.4%）、繰入金が120万2千円（5.3%）、使用料及び手数料が53万9千円（14.0%）それぞれ増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,435	3,885	4,015	550	14.2
収 入 済 額	4,394	3,855	3,990	539	14.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	41	31	25	10	32.3
収 納 率	99.1	99.2	99.4	△ 0.1	—

使用料の収納率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は4万1千円で、前年度に比べ1万円（32.3%）増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	25,082	61.1	20,092	57.2	4,990	24.8
公 債 費	15,998	38.9	15,047	42.8	951	6.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,079	100.0	35,139	100.0	5,940	16.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ594万円（16.9%）増加している。これは飲料水

供給事業費が 499 万円（24.8%）、公債費が 95 万 1 千円（6.3%）それぞれ増加したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,938,645	48,513,108	△ 1,574,463
歳 出 総 額 (B)	45,928,670	47,499,941	△ 1,571,271
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,009,975	1,013,167	△ 3,192
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	182,219	129,338	52,881
実 質 収 支 (C - D) (E)	827,756	883,829	△ 56,073
前 年 度 実 質 収 支 (F)	883,829	686,522	197,307
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 56,073	197,307	△ 253,380
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	447,567	588,972	△ 141,405
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	487,270	0	487,270
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	△ 95,776	786,279	△ 882,055

当年度の普通会計の決算額は、歳入469億3,864万5千円、歳出459億2,867万円で、前年度に比べ、15億7,446万3千円、15億7,127万1千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億997万5千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源1億8,221万9千円を差し引いた実質収支は8億2,775万6千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は5,607万3千円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は9,577万6千円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,631,669	16.3	7,539,235	15.5	92,434	1.2
	分担金及び負担金	81,303	0.2	87,500	0.2	△ 6,197	△ 7.1
	使 用 料	584,877	1.2	578,659	1.2	6,218	1.1
	手 数 料	221,211	0.5	221,960	0.4	△ 749	△ 0.3
	財 産 収 入	322,245	0.7	97,563	0.2	224,682	230.3
	寄 附 金	914,548	1.9	737,230	1.5	177,318	24.1
	繰 入 金	1,171,372	2.5	860,531	1.8	310,841	36.1
	繰 越 金	1,013,167	2.2	852,646	1.8	160,521	18.8
	諸 収 入	789,173	1.7	629,980	1.3	159,193	25.3
	計	12,729,565	27.2	11,605,304	23.9	1,124,261	9.7
依存財源	地 方 譲 与 税	506,917	1.1	475,871	1.0	31,046	6.5
	利 子 割 交 付 金	2,465	0.0	4,622	0.0	△ 2,157	△ 46.7
	配 当 割 交 付 金	22,800	0.0	28,555	0.1	△ 5,755	△ 20.2
	株式等譲渡所得割交付金	19,036	0.0	30,409	0.1	△ 11,373	△ 37.4
	地方消費税交付金	1,669,485	3.6	1,655,940	3.4	13,545	0.8
	軽油引取税・自動車取得税交付金	5	0.0	0	0.0	5	皆増
	自動車税環境性能割交付金	20,294	0.0	20,799	0.0	△ 505	△ 2.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	116,886	0.2	95,219	0.2	21,667	22.8
	地 方 特 例 交 付 金	45,914	0.1	157,902	0.3	△ 111,988	△ 70.9
	地 方 交 付 税	16,517,386	35.2	16,789,975	34.6	△ 272,589	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	6,408	0.0	7,120	0.0	△ 712	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	7,845,310	16.7	9,664,475	19.9	△ 1,819,165	△ 18.8
	県 支 出 金	3,738,874	8.0	2,989,717	6.2	749,157	25.1
	市 債	3,697,300	7.9	4,987,200	10.3	△ 1,289,900	△ 25.9
	計	34,209,080	72.8	36,907,804	76.1	△ 2,698,724	△ 7.3
歳 入 合 計		46,938,645	100.0	48,513,108	100.0	△ 1,574,463	△ 3.2

自主財源は127億2,956万5千円で前年度に比べ11億2,426万1千円(9.7%)増加している。内訳をみると分担金及び負担金、手数料を除く全ての財源が増加している。

依存財源は342億908万円で前年度に比べ26億9,872万4千円(7.3%)減少している。これは主に国庫支出金、市債、地方交付税が減少したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ27.2%、72.8%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費		7,472,777	16.3	7,874,229	16.6	△ 401,452	△ 5.1
	うち 職 員 給		4,701,844	10.2	4,811,230	10.1	△ 109,386	△ 2.3
	扶 助 費		8,566,261	18.6	9,736,827	20.5	△ 1,170,566	△ 12.0
	公 債 費		6,741,938	14.7	6,854,391	14.4	△ 112,453	△ 1.6
	元 利 償 還 金		6,741,598	14.7	6,854,391	14.4	△ 112,793	△ 1.6
	一時借入金利子		340	0.0	0	0.0	340	皆増
	計		22,780,976	49.6	24,465,447	51.5	△ 1,684,471	△ 6.9
その他の経費	物 件 費		8,068,484	17.6	7,254,931	15.3	813,553	11.2
	維 持 補 修 費		535,361	1.2	555,634	1.2	△ 20,273	△ 3.6
	補 助 費 等		2,800,088	6.1	2,611,028	5.5	189,060	7.2
	積 立 金		1,131,253	2.4	1,467,993	3.1	△ 336,740	△ 22.9
	投資及び出資金・貸付金		364,284	0.8	364,908	0.7	△ 624	△ 0.2
	繰 出 金		4,431,320	9.6	4,375,181	9.2	56,139	1.3
	計		17,330,790	37.7	16,629,675	35.0	701,115	4.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		5,155,571	11.3	6,233,539	13.1	△ 1,077,968	△ 17.3
	補 助 事 業 費		1,971,990	4.3	3,183,916	6.7	△ 1,211,926	△ 38.1
	単 独 事 業 費		2,451,751	5.4	2,561,804	5.4	△ 110,053	△ 4.3
	県営事業負担金等		731,830	1.6	487,819	1.0	244,011	50.0
	災 害 復 旧 事 業 費		661,333	1.4	171,280	0.4	490,053	286.1
	計		5,816,904	12.7	6,404,819	13.5	△ 587,915	△ 9.2
歳 出 合 計			45,928,670	100.0	47,499,941	100.0	△ 1,571,271	△ 3.3

歳出合計額は459億2,867万円で前年度に比べ15億7,127万1千円(3.3%)減少している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は16億8,447万1千円(6.9%)減少し、構成比は1.9ポイント低下して49.6%になっている。

その他の経費は、7億111万5千円(4.2%)増加し、構成比は2.7ポイント上昇して37.7%になっている。

投資的経費は、5億8,791万5千円(9.2%)減少し、構成比は0.8ポイント低下して12.7%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,562,345	7,369,480	7,481,544	192,865
基準財政需要額	22,643,748	22,771,141	22,343,791	△ 127,393
財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.00
実質収支	827,756	883,829	686,522	△ 56,073
標準財政規模	24,799,323	25,590,265	24,942,745	△ 790,942
実質収支比率	3.3	3.5	2.8	△ 0.2
経常収支比率	94.5	92.8	97.2	1.7

※ 財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.33で、前年度と同じであるが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%～80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は94.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇(悪化)している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和４年度		令和３年度		令和２年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	23,754,857	94.5	24,266,144	92.8	24,258,003	97.2	△ 511,287	△ 2.1
人件費	6,862,347	27.3	7,321,293	28.0	7,399,876	29.6	△ 458,946	△ 6.3
物件費	3,566,679	14.2	3,439,798	13.2	3,213,282	12.9	126,881	3.7
維持補修費	317,272	1.3	370,444	1.4	353,701	1.4	△ 53,172	△ 14.4
扶助費	2,168,467	8.6	2,165,843	8.3	2,065,601	8.3	2,624	0.1
補助費等	1,075,280	4.3	1,046,188	4.0	1,316,295	5.3	29,092	2.8
公債費	6,542,609	26.0	6,683,438	25.6	6,686,251	26.8	△ 140,829	△ 2.1
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,222,203	12.8	3,239,140	12.4	3,222,997	12.9	△ 16,937	△ 0.5
経常一般財源等	25,132,867	—	26,141,676	—	24,960,843	—	△ 1,008,809	—
市税	7,358,583	—	7,270,378	—	7,179,330	—	88,205	—
普通交付税	15,081,403	—	15,401,661	—	14,800,337	—	△ 320,258	—
臨時財政対策債	265,600	—	983,700	—	786,500	—	△ 718,100	—
その他	2,427,281	—	2,485,937	—	2,194,676	—	△ 58,656	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
市 債 現 在 高	46,070,753	48,970,641	50,664,942	△ 2,899,888
(発 行 額)	3,697,300	4,987,200	7,914,853	△ 1,289,900
(償 還 元 金)	6,597,188	6,681,501	6,682,433	△ 84,313
(償 還 利 子)	144,410	172,890	214,915	△ 28,480
債 務 負 担 行 為 額	5,194,751	7,188,203	6,579,275	△ 1,993,452

市債の当年度末現在高は460億7,075万3千円で、前年度に比べ28億9,988万8千円減少している。

当年度末の債務負担行為額は51億9,475万1千円で、前年度に比べ19億9,345万2千円減少している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	8.7	8.3	1.0
現 債 高 倍 率	1.858	1.914	2.031	△ 0.056

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は9.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇（悪化）している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.858であり、前年度に比べ0.056減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	714,019	1.5	714,019	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	398,052	0.9	398,052	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	618,326	1.3	618,326	0
災 害 復 旧 事 業 債	653,764	1.4	633,776	19,988
教育・福祉施設等整備事業債	555,918	1.2	555,918	0
うち学校教育施設等整備事業債	540,858	1.2	540,858	0
うち社会福祉施設整備事業債	10,779	0.0	10,779	0
うち一般補助施設整備等事業債	4,281	0.0	4,281	0
一 般 単 独 事 業 債	16,286,741	35.4	20,983	16,265,758
うち地域総合整備事業債	0	0.0		0
うち合併特例事業債	14,035,248	30.5		14,035,248
辺 地 対 策 事 業 債	173,999	0.4	173,999	
過 疎 対 策 事 業 債	12,627,241	27.4	11,156,637	1,470,604
そ の 他	14,042,693	30.5	10,231,535	3,811,158
合 計	46,070,753	100.0	24,503,245	21,567,508
うち財源対策債等	381,418	0.8	377,763	3,655
うち減収補填債	92,353	0.2	92,353	0

(6) 積立金の状況（普通会計・積立基金）

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
積 立 金 現 在 高	20,292,703	20,331,361	19,720,258	△ 38,658
財 政 調 整 基 金	6,265,521	6,305,224	5,716,252	△ 39,703
減 債 基 金	4,976,549	5,071,824	4,797,111	△ 95,275
そ の 他 特 定 目 的 基 金	9,050,633	8,954,313	9,206,895	96,320

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は 202 億 9,270 万 3 千円で、前年度に比べ 3,865 万 8 千円減少している。
内訳は、前年度に比べ財政調整基金が 3,970 万 3 千円、減債基金が 9,527 万 5 千円それぞれ減少し、その他特定目的基金が 9,632 万円増加している。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

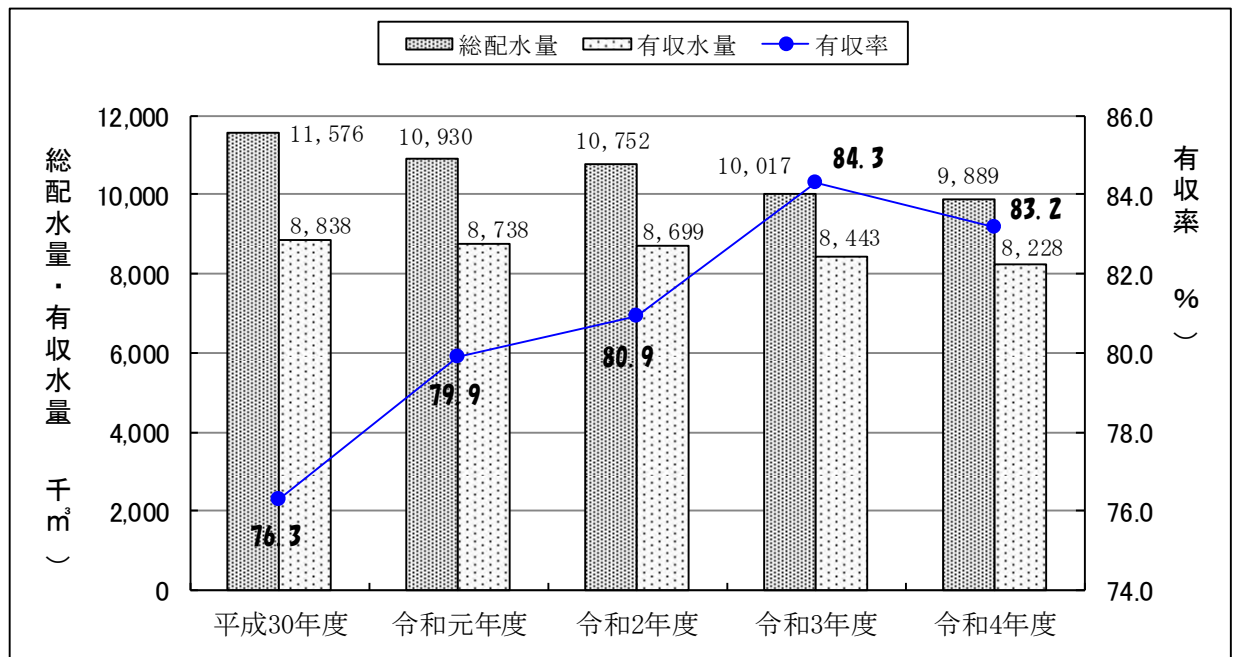
① 給水等の状況

当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	66,051	67,344	68,616	△ 1,293	△ 1.9
給水人口 (人)	66,051	67,344	68,616	△ 1,293	△ 1.9
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,653	36,839	36,913	△ 186	△ 0.5
総配水量 (㎥)	9,888,590	10,017,175	10,751,671	△ 128,585	△ 1.3
有収水量 (㎥)	8,227,947	8,443,077	8,699,463	△ 215,130	△ 2.5
有収率 (%)	83.2	84.3	80.9	△ 1.1	—
漏水量 (㎥)	1,298,876	1,201,975	1,705,802	96,901	8.1

当年度末の給水人口は66,051人となり、前年度に比べ1,293人(1.9%)減少している。
有収水量、総配水量ともに前年度に比べ減少しており、有収率は前年度に比べ1.1ポイント低下している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	27,092	27,444	△ 352	△ 1.3
一日最大配水量 (B)	34,367	33,036	1,331	4.0
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	66.5	67.4	△ 0.9	—
負 荷 率 (A/B)	78.8	83.1	△ 4.3	—
最大稼働率 (B/C)	84.4	81.1	3.3	—

施設利用率は66.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は78.8%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。また、最大稼働率は84.4%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、県道佐伯弥生線（坂の浦配水系）送配水管布設替工事ほか39件の工事を実施している。なお、深島水源水質保全設備設置工事ほか3件を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,704,338	1,655,544	△ 48,794	97.1
営 業 収 益	1,380,311	1,342,160	△ 38,151	97.2
営 業 外 収 益	324,026	312,614	△ 11,412	96.5
特 別 利 益	1	770	769	77,000.0

支 出 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,542,034	1,485,015	57,019	96.3
営 業 費 用	1,419,178	1,373,897	45,281	96.8
営 業 外 費 用	115,880	110,102	5,778	95.0
特 別 損 失	2,500	1,016	1,484	40.6
予 備 費	4,476	0	4,476	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 17 億 433 万 8 千円に対し、決算額 16 億 5,554 万 4 千円で、収入率は、97.1%となっている。

水道事業費用は、予算額 15 億 4,203 万 4 千円に対し、決算額 14 億 8,501 万 5 千円で、執行率は、96.3%となっており、5,701 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	539,932	435,468	△ 104,464	80.7
企 業 債	472,200	375,800	△ 96,400	79.6
固定資産売却代金	1	68	67	6,800.0
負 担 金	64,348	56,256	△ 8,092	87.4
他 会 計 支 出 金	3,383	3,344	△ 39	98.8

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,249,957	1,151,593	35,839	62,525	92.1
建 設 改 良 費	721,273	639,930	35,839	45,504	88.7
企 業 債 償 還 金	523,684	511,663	0	12,021	97.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5 億 3,993 万 2 千円に対し、決算額 4 億 3,546 万 8 千円で、収入率は 80.7%となっている。

資本的支出は、予算額 12 億 4,995 万 7 千円に対し、決算額 11 億 5,159 万 3 千円で、執行率は、92.1%であり、翌年度へ 3,583 万 9 千円を繰り越し、6,252 万 5 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 1,612 万 5 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,348	46,348	0
過年度分損益勘定留保資金	258,400	258,400	0
当年度分損益勘定留保資金	576,287	391,377	184,910
減債積立金	16,247	10,000	6,247
建設改良積立金	12,669	10,000	2,669
合 計	909,952	716,125	193,827

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 472,200,000 円

同上借入額 375,800,000 円

企業債の借入額は3億7,580万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(借入限度額は繰越事業費充当分の1億7,440万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 211,663,000 円

同上決算額 202,901,565 円

(うち収益的支出 132,107,349 円、資本的支出 70,794,216 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 24,186,000 円

同上決算額 13,816,561 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

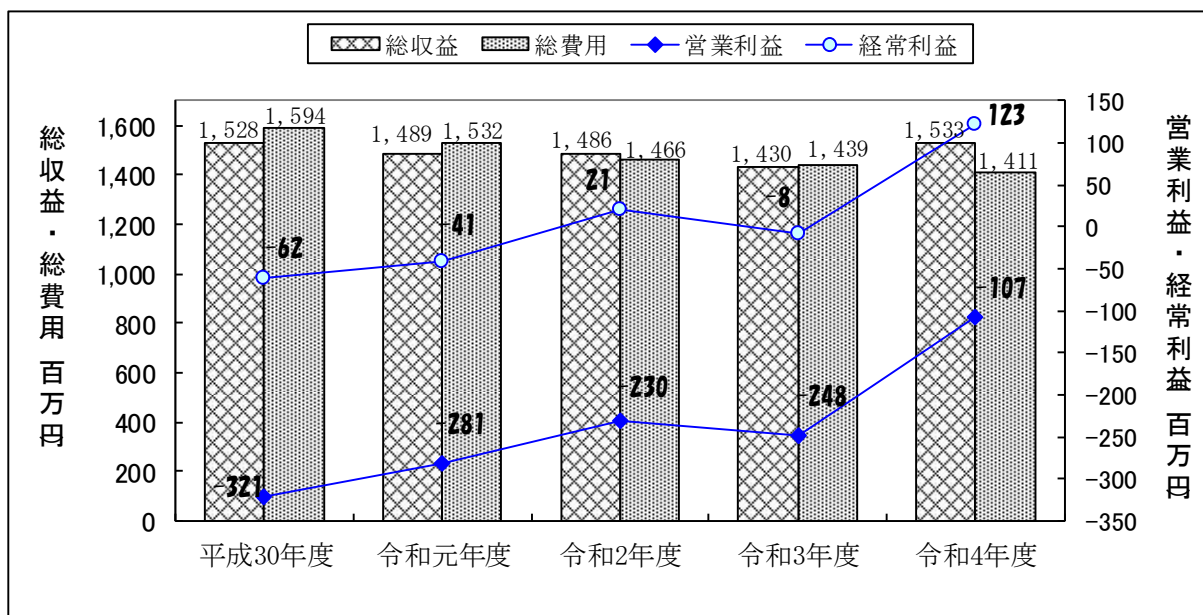
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,533,472	1,429,748	103,724	7.3
営 業 収 益 ②	1,220,325	1,098,388	121,937	11.1
営 業 外 収 益 ③	312,385	331,338	△ 18,953	△ 5.7
特 別 利 益	761	22	739	3,359.1
総 費 用 ④	1,410,546	1,439,274	△ 28,728	△ 2.0
営 業 費 用 ⑤	1,327,090	1,346,120	△ 19,030	△ 1.4
営 業 外 費 用 ⑥	82,549	91,631	△ 9,082	△ 9.9
特 別 損 失	907	1,523	△ 616	△ 40.4
営 業 利 益 ②－⑤	△ 106,765	△ 247,733	140,968	56.9
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	123,071	△ 8,026	131,097	1,633.4
当 年 度 純 利 益 ①－④	122,925	△ 9,526	132,451	1,390.4

総収益から総費用を差し引いた純利益は1億2,292万5千円で、前年度に比べ1億3,245万1千円(1,390.4%)増加している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	1,192,852	77.8	1,073,125	75.1	1,105,866	74.4	119,727	11.2
他会計負担金	22,217	1.4	32,057	2.2	34,726	2.3	△ 9,840	△ 30.7
そ の 他	318,402	20.8	324,567	22.7	345,836	23.3	△ 6,165	△ 1.9
合 計	1,533,472	100.0	1,429,748	100.0	1,486,428	100.0	103,724	7.3

※ 総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は15億3,347万2千円で、前年度に比べ1億372万4千円(7.3%)増加している。
これは主に給水収益が増加したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	124,761	8.8	130,107	9.0	143,372	9.8	△ 5,346	△ 4.1
支 払 利 息	75,556	5.4	84,117	5.9	93,004	6.3	△ 8,561	△ 10.2
減 価 償 却 費	697,233	49.4	725,830	50.4	742,021	50.6	△ 28,597	△ 3.9
資 産 減 耗 費	24,825	1.8	26,755	1.9	37,368	2.5	△ 1,930	△ 7.2
修 繕 費	87,833	6.2	119,790	8.3	107,779	7.4	△ 31,957	△ 26.7
動 力 費	116,224	8.2	100,914	7.0	104,070	7.1	15,310	15.2
委 託 料	215,301	15.3	182,107	12.7	172,416	11.8	33,194	18.2
そ の 他	68,814	4.9	69,654	4.8	66,241	4.5	△ 840	△ 1.2
合 計	1,410,546	100.0	1,439,274	100.0	1,466,270	100.0	△ 28,728	△ 2.0

※ 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は14億1,054万6千円で、前年度に比べ2,872万8千円(2.0%)減少している。これは主に委託料が3,319万4千円(18.2%)、動力費が1,531万(15.2%)増加したものの、修繕費が3,195万7千円(26.7%)、減価償却費が2,859万7千円(3.9%)減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1,192,852,073	1,073,124,945	1,105,866,082	119,727,128	11.2
有 収 水 量 (B)	8,227,947	8,443,077	8,699,463	△ 215,130	△ 2.5
基 礎 的 経 費 (C)	1,263,868,296	1,288,884,693	1,308,833,175	△ 25,016,397	△ 1.9
供 給 単 価 (A/B) (A/B)	144.98	127.10	127.12	17.88	14.1
給 水 原 価 (C/B) (C/B)	153.61	152.66	150.45	0.95	0.6
差 引 利 益 (D-E) (D-E)	△ 8.63	△ 25.56	△ 23.33	16.93	66.2

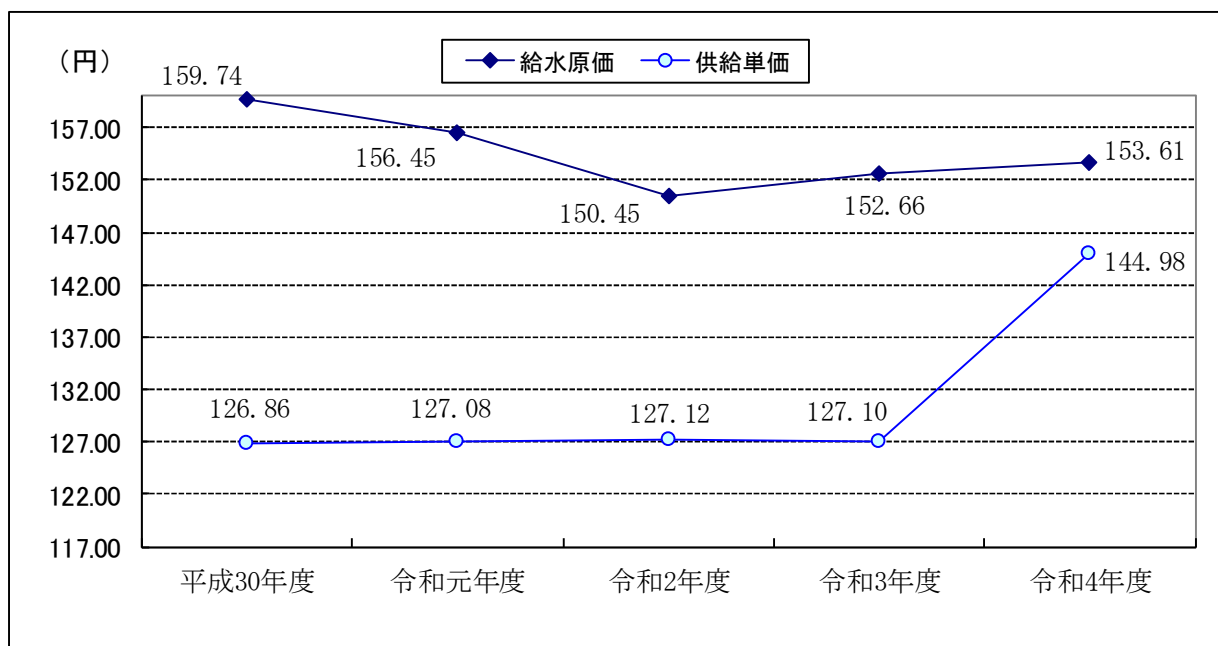
※ 基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は144.98円で、前年度に比べ17.88円(14.1%)増加している。

また、有収水量1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は153.61円で、前年度に比べ0.95円(0.6%)増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は8.63円の赤字で、前年度に比べ16.93円(66.2%)改善している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。
損益勘定職員数が減少したため、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	4,128	3,961	3,611
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	514,247	496,652	457,866
職員1人当たり 営業収益 (円)	76,270,335	64,611,040	59,707,154
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	16	17	19

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)						
区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資 産 合 計		15,966,138	16,118,443	16,541,562	△ 152,305	△ 0.9
	固 定 資 産	15,244,101	15,376,894	15,744,742	△ 132,793	△ 0.9
	流 動 資 産	722,037	741,549	796,819	△ 19,512	△ 2.6
負 債 合 計		9,202,396	9,477,627	9,891,219	△ 275,231	△ 2.9
	固 定 負 債	5,207,667	5,326,310	5,621,838	△ 118,643	△ 2.2
	流 動 負 債	612,779	678,946	693,820	△ 66,167	△ 9.7
	繰 延 収 益	3,381,950	3,472,371	3,575,561	△ 90,421	△ 2.6
資 本 合 計		6,763,742	6,640,816	6,650,343	122,926	1.9
	資 本 金	6,539,198	6,519,198	6,479,198	20,000	0.3
	剰 余 金	224,544	121,619	171,145	102,925	84.6
	資 本 剰 余 金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
	利 益 剰 余 金	215,396	112,470	161,997	102,926	91.5

① 資 産

資産合計は159億6,613万8千円で、前年度に比べ1億5,230万5千円(0.9%)減少している。これは固定資産が1億3,279万3千円(0.9%)、流動資産が1,951万2千円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

② 負 債

負債合計は92億239万6千円で、前年度に比べ2億7,523万1千円(2.9%)減少している。これは主に固定負債が1億1,864万3千円(2.2%)、繰延収益が9,042万1千円(2.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本合計は67億6,374万2千円で、前年度に比べ1億2,292万6千円(1.9%)増加している。これは資本金が2,000万円(0.3%)、利益剰余金が1億292万6千円(91.5%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減	増減率
水道料金	調 定 額	現年度分	1,312,137	1,180,437	1,216,453	131,700	11.2
		過年度分	23,535	23,053	27,411	482	2.1
		計	1,335,672	1,203,491	1,243,863	132,181	11.0
	収 入 済 額	現年度分	1,292,493	1,165,921	1,202,308	126,572	10.9
		過年度分	13,873	13,217	17,632	656	5.0
		計	1,306,366	1,179,137	1,219,940	127,229	10.8
	不 納 欠 損 額		203	606	168	△ 403	△ 66.5
	未 収 金		29,103	23,748	23,756	5,355	22.5
	収 納 率		97.8	98.0	98.1	△ 0.2	—

※ 金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は2,910万3千円で、前年度に比べ535万5千円(22.5%)増加している。

不納欠損額は20万3千円で、前年度に比べ40万3千円(66.5%)減少している。

(3) 企業債

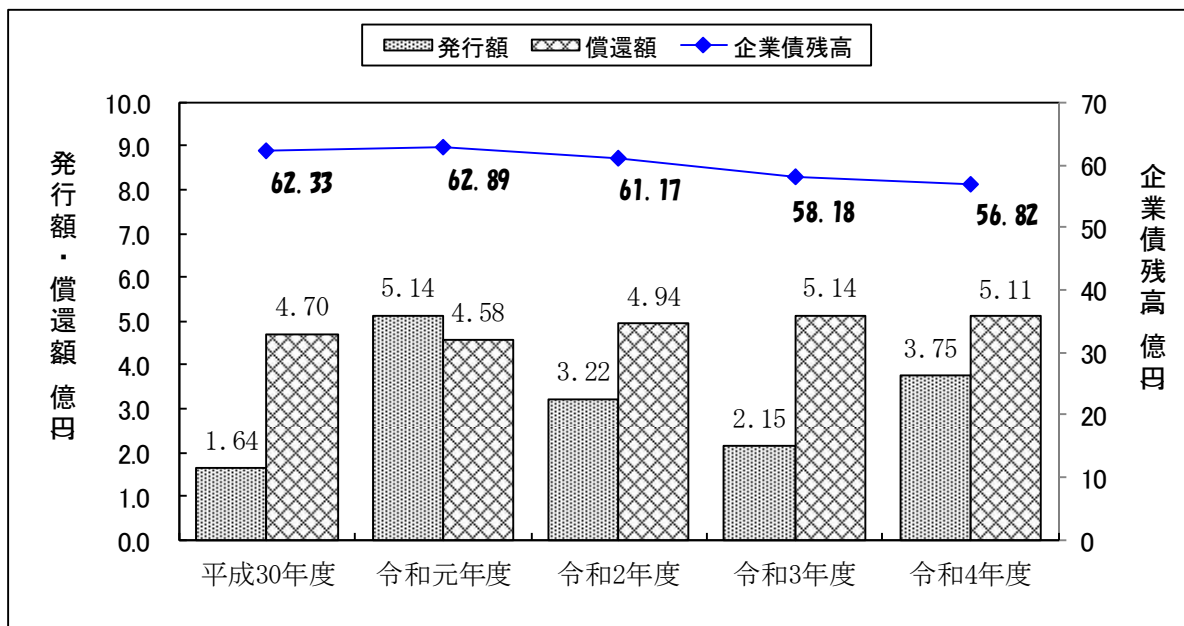
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残高 (A)	令和4年度		令和3年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5,682,476	375,800	511,663	5,818,339	△ 135,863

当年度中の企業債発行額は3億7,580万円、償還額は5億1,166万3千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ1億3,586万3千円減少し、当年度末残高は56億8,247万6千円となっている。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	122,925	△ 9,526	132,451
減価償却費	697,233	725,830	△ 28,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 853	925	△ 1,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	536	735	△ 199
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,761	△ 2,072	311
長期前受金戻入額	△ 145,771	△ 148,867	3,096
資本費繰入収益	△ 140,662	△ 148,976	8,314
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 32	0
支払利息	75,556	84,117	△ 8,561
有形固定資産除却損	24,825	26,301	△ 1,476
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,018	1,628	△ 7,646
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,515	△ 13,830	1,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,167	56	△ 2,223
預り金の増減額 (△は減少)	△ 31,534	149	△ 31,683
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△ 75,556	△ 84,117	8,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,238	432,351	71,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 589,098	△ 380,504	△ 208,594
有形固定資産の売却による収入	62	0	62
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	55,122	41,897	13,225
一般会計からの繰入金による収入	140,662	148,976	△ 8,314
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	△ 2,207	14,725	△ 16,932
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	△ 3,673	3,950	△ 7,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,131	△ 170,955	△ 228,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	375,800	215,400	160,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 511,663	△ 514,733	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,863	△ 299,333	163,470
資金の増加額 (又は減少額)	△ 30,756	△ 37,938	7,182
資金期首残高	717,015	754,953	△ 37,938
資金期末残高	686,259	717,015	△ 30,756

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は 3,075 万 6 千円の減少となり、資金期末残高は 6 億 8,625 万 9 千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	117.8	109.2	114.8	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	63.5	62.7	61.8	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.3	99.6	99.4	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は117.8%で、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は63.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.71	99.34	101.37	総収益／総費用×100
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	91.95	81.60	83.17	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	8.02	△ 0.67	1.36	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	0.77	△ 0.06	0.12	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.08	0.07	0.07	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100％を超える場合は利益、100％未満は損失となり、100％を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は108.71％で、前年度に比べ9.37ポイント上昇している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100％以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は91.95％で、前年度に比べ10.35ポイント上昇している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は8.02％で、前年度に比べ8.69ポイント上昇している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.77％で、前年度に比べ0.83ポイント上昇している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.08回で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世 帯 数 (A)	世帯	32,979	33,162	33,353	△ 183	△ 0.6
	人 口 (B)	人	66,576	67,899	69,198	△ 1,323	△ 1.9
計画区域	世 帯 数 (C)	世帯	13,364	13,369	13,469	△ 5	0.0
	人 口 (D)	人	26,205	26,576	27,083	△ 371	△ 1.4
接続数	世 帯 数 (E)	世帯	9,073	8,949	8,877	124	1.4
	人 口 (F)	人	18,037	18,016	18,080	21	0.1
接続率	行政区域(人口) F/B	%	27.1	26.5	26.1	0.6	—
	計画区域(世帯) E/C	%	67.9	66.9	65.9	1.0	—
	計画区域(人口) F/D	%	68.8	67.8	66.8	1.0	—
処理水量	総 量	m ³	4,075,977	3,929,029	3,755,489	146,948	3.7
	有 収 水 量	m ³	2,243,645	2,236,587	2,251,085	7,058	0.3
	有 収 率	%	55.0	56.9	59.9	△ 1.9	—
汚 水 管 渠 延 長		m	163,631.4	162,425.5	161,880.0	1,205.9	0.7
職 員 数		人	12	12	12	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 26,205 人で、前年度に比べ 371 人 (1.4%) 減少している。

当年度末における接続人口は 18,037 人で、前年度に比べ 21 人 (0.1%) 増加しており、計画区域内人口に対する接続率は 68.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 4,075,977 m³ で、前年度に比べ 146,948 m³ (3.7%) 増加している。有収水量は 2,243,645 m³、有収率は 55.0% で、前年度に比べ有収水量は 7,058 m³ (0.3%) 増加、有収率は 1.9 ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は7億4,797万8千円で、主なものとして鶴望処理
分区藤原地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区藤原地区枝線整備工事、鶴望処理分
区西谷地区枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が163,631.4mで前
年度に比べ1,205.9m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	1,268,741	1,267,528	△ 1,213	99.9
営 業 収 益	424,881	427,921	3,040	100.7
営 業 外 収 益	843,859	839,472	△ 4,387	99.5
特 別 利 益	1	135	134	13,500.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	1,268,741	1,239,080	29,661	97.7
営 業 費 用	1,136,744	1,125,143	11,601	99.0
営 業 外 費 用	126,297	113,653	12,644	90.0
特 別 損 失	700	284	416	40.6
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額12億6,874万1千円に対し、決算額12億6,752万8千円で、収入率は99.9%となっている。

下水道事業費用は、予算額12億6,874万1千円に対し、決算額12億3,908万円で、執行率は97.7%となっており、2,966万1千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,253,362	1,004,208	△ 249,154	80.1	244,065
企 業 債	512,200	396,300	△ 115,900	77.4	110,800
出 資 金	180,000	180,000	0	100.0	0
国 庫 補 助 金	455,126	321,861	△ 133,265	70.7	133,265
県 交 付 金	3,441	3,441	0	100.0	0
分担金及び負担金	96,136	96,146	10	100.0	0
基金繰入金	6,459	6,460	1	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,747,234	1,482,373	248,628	16,233	84.8
建 設 改 良 費	1,011,835	747,978	248,628	15,229	73.9
企業債償還金	730,954	730,953	0	1	100.0
投 資	3,445	3,443	0	2	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 12 億 5,336 万 2 千円に対し、決算額 10 億 420 万 8 千円で収入率は 80.1%となっている。

資本的支出は、予算額 17 億 4,723 万 4 千円に対し、決算額 14 億 8,237 万 3 千円で執行率は 84.8%であり、翌年度へ 2 億 4,862 万 8 千円を繰り越し、1,623 万 3 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 4 億 7,816 万 5 千円については、次表「補填の状況」のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,448	28,448	0
過年度分損益勘定留保資金	156,409	156,409	0
当年度分損益勘定留保資金	465,054	293,309	171,745
合 計	649,910	478,165	171,745

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額 512,200,000 円

同 上 借 入 額 396,300,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額74,600,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額 200,000,000 円

同 上 最 高 借 入 額 0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費

予 算 額 91,406,000 円

同 上 決 算 額 89,025,255 円

(うち収益的支出44,959,944円、資本的支出44,065,311円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益計算書

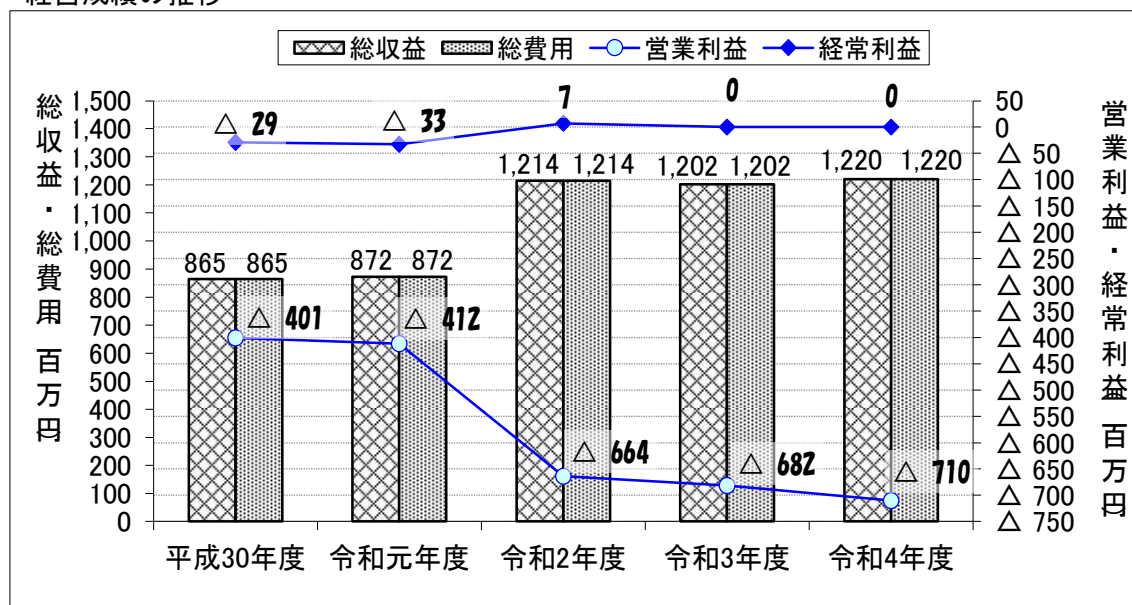
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	18,163	1.5
営 業 収 益 ②	393,521	32.2	391,752	32.6	1,769	0.5
営 業 外 収 益 ③	827,276	67.8	810,744	67.4	16,532	2.0
特 別 利 益	130	0.0	269	0.0	△ 139	△ 51.7
総 費 用 ④	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	18,163	1.5
営 業 費 用 ⑤	1,103,742	90.4	1,074,713	89.4	29,029	2.7
営 業 外 費 用 ⑥	116,929	9.6	127,657	10.6	△ 10,728	△ 8.4
特 別 損 失	256	0.0	396	0.0	△ 140	△ 35.4
営 業 利 益 ②－⑤	△ 710,221		△ 682,960		△ 27,261	△ 4.0
経 常 利 益 ②+③－⑤+⑥	126		127		△ 1	△ 0.8
当 年 度 純 利 益 ①－④	0		0		0	—

経常利益は、12万6千円で、前年度に比べ1千円（0.8%）減少している。

なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は0円で、前年度と同じである。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	328,803	26.9	326,697	27.2	328,463	27.1	2,106	0.6
	他会計負担金	64,718	5.3	65,056	5.4	66,854	5.5	△ 338	△ 0.5
	計	393,521	32.2	391,752	32.6	395,317	32.6	1,769	0.5
営業外収益	受取利息及び配当金	10	0.0	21	0.0	37	0.0	△ 11	△ 52.4
	他会計負担金	386,529	31.7	388,249	32.3	398,372	32.8	△ 1,720	△ 0.4
	他会計補助金	26,794	2.2	29,022	2.4	40,234	3.3	△ 2,228	△ 7.7
	長期前受金戻入	411,441	33.7	393,140	32.7	377,050	31.1	18,301	4.7
	雑収益	2,503	0.2	312	0.0	2,689	0.2	2,191	702.2
	計	827,276	67.8	810,744	67.4	818,382	67.4	16,532	2.0
特別利益	過年度損益修正益	130	0.0	269	0.0	411	0.0	△ 139	△ 51.7
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	130	0.0	269	0.0	411	0.0	△ 139	△ 51.7
合 計		1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	18,163	1.5

営業収益は3億9,352万1千円で、前年度と比べ176万9千円(0.5%)増加しており、営業外収益は8億2,727万6千円で、前年度と比べ1,653万2千円(2.0%)増加している。また、総収益は12億2,092万8千円で、前年度に比べ1,816万3千円(1.5%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	44,221	3.6	45,320	3.8	48,590	4.0	△ 1,099	△ 2.4
支 払 利 息	81,426	6.7	92,565	7.7	104,316	8.6	△ 11,139	△ 12.0
減 価 償 却 費	837,136	68.6	814,573	67.7	797,357	65.7	22,563	2.8
資 産 減 耗 費	7,132	0.6	29	0.0	5,699	0.5	7,103	24,493.1
修 繕 費	29,538	2.4	21,448	1.8	26,793	2.2	8,090	37.7
動 力 費	40,317	3.3	33,578	2.8	29,959	2.4	6,739	20.1
委 託 料	115,447	9.4	126,906	10.5	117,028	9.6	△ 11,459	△ 9.0
工 事 請 負 費	0	0.0	5,117	0.4	5,782	0.5	△ 5,117	皆減
そ の 他	65,711	5.4	63,231	5.3	78,587	6.5	2,480	3.9
合 計	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	18,163	1.5

総費用は12億2,092万8千円で、前年度に比べ1,816万3千円(1.5%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価(1m³当たり)は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率(%)
有 収 水 量(m ³)	2,243,645	2,236,587	2,251,085	7,058	0.3
下 水 道 使 用 料(円)	328,802,654	326,696,700	328,463,436	2,105,954	0.6
汚 水 処 理 費(円)	368,748,846	372,722,476	375,750,667	△ 3,973,630	△ 1.1
使 用 料 単 価(A)(円)	146.55	146.07	145.91	0.48	0.3
汚 水 処 理 原 価(B)(円)	164.35	166.65	166.92	△ 2.30	△ 1.4
差 引 利 益(A-B)(円)	△ 17.80	△ 20.58	△ 21.01	2.78	13.5

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

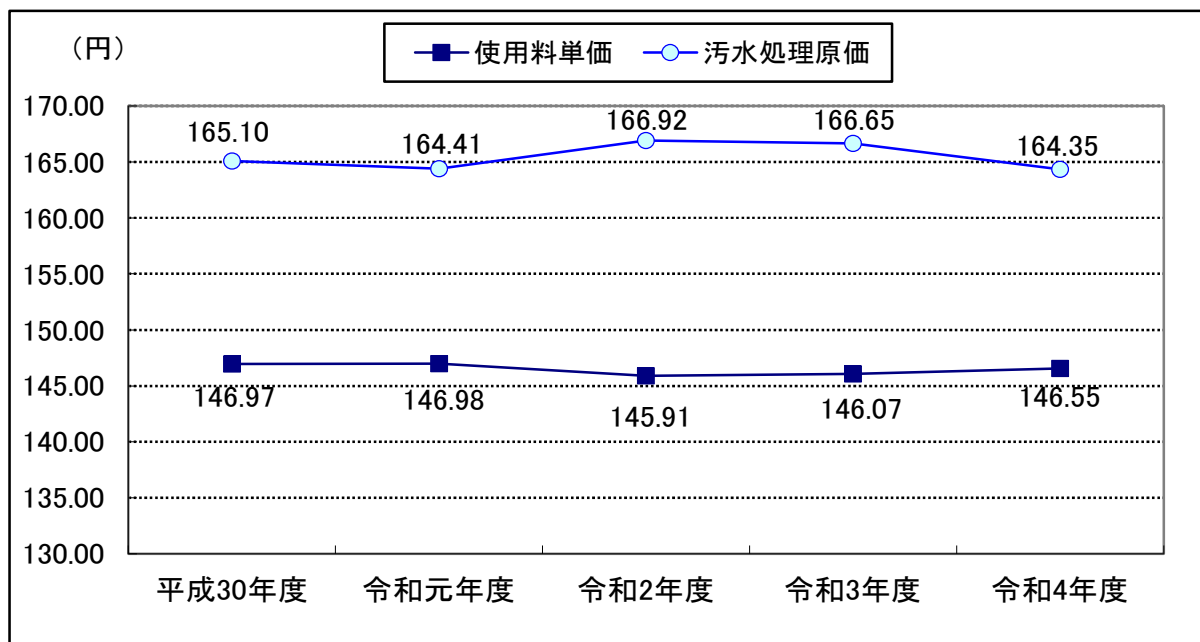
汚水処理原価＝汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／有収水量

資本費＝汚水に係る(企業債利息+減価償却費)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146.55 円、汚水処理原価は 164.35 円で、汚水処理原価が使用料単価を 17.80 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.48 円増加し、汚水処理原価は 2.30 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	373,941	372,765	375,181
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,587	65,292	65,886
職員1人当たり処理区域内人口(人)	3,905	3,859	3,872
損益勘定職員数 (人)	6	6	6

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は 373,941 m³、営業収益は 6,558 万 7 千円、処理区域内人口は 3,905 人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに増加している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和4年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	25,334,882	25,447,764	25,631,252	△ 112,882	△ 0.4
固 定 資 産	24,660,468	24,821,096	24,985,496	△ 160,628	△ 0.6
流 動 資 産	674,414	626,668	645,756	47,746	7.6
負 債 合 計	20,003,222	20,296,104	20,659,592	△ 292,882	△ 1.4
固 定 負 債	5,816,367	6,124,863	6,519,716	△ 308,496	△ 5.0
流 動 負 債	765,098	758,845	764,966	6,253	0.8
繰 延 収 益	13,421,757	13,412,396	13,374,910	9,361	0.1
資 本 合 計	5,331,660	5,151,660	4,971,660	180,000	3.5
資 本 金	5,535,369	5,355,369	5,175,369	180,000	3.4
剰 余 金 合 計	△ 203,708	△ 203,708	△ 203,708	0	0.0
資 本 剰 余 金	382,374	382,374	382,374	0	0.0
欠 損 金	586,082	586,082	586,082	0	0.0
負 債 資 本 合 計	25,334,882	25,447,764	25,631,252	△ 112,882	△ 0.4

① 資産について

資産合計は253億3,488万2千円で、前年度に比べ1億1,288万2千円(0.4%)減少している。これは主に固定資産が1億6,062万8千円(0.6%)減少したこと等によるものである。

② 負債について

負債合計は200億322万2千円で、前年度に比べ2億9,288万2千円(1.4%)減少している。これは主に固定負債が3億849万6千円(5.0%)減少したこと等によるものである。

③ 資本について

資本合計は53億3,166万円で、増資により前年度に比べ1億8,000万円(3.5%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万2千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

①未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	5,814	4,789	4,524	1,025	21.4
	過年度分	4,288	3,929	3,920	359	9.1
	計	10,102	8,718	8,444	1,384	15.9
受益者負担金	現年度分	146	336	132	△ 190	△ 56.5
	過年度分	243	179	212	64	35.8
	計	389	515	344	△ 126	△ 24.5
雑収益	現年度分	0	0	105	0	—
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	0	105	0	—
水道会計未収金		33,365	54,322	54,610	△ 20,957	△ 38.6
消費税及び地方消費税還付金		11,961	9,435	18,037	2,526	26.8
他会計繰入金		0	9,041	10,930	△ 9,041	皆減
合 計		55,817	82,030	92,470	△ 26,213	△ 32.0

未収金の合計は 5,581 万 7 千円で、前年度に比べ 2,621 万 3 千円 (32.0%) 減少している。これは主に水道会計未収金が 2,095 万 7 千円 (38.6%) 減少したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が 581 万 4 千円で前年度に比べ 102 万 5 千円 (21.4%) 増加するとともに、過年度分が 428 万 8 千円で前年度に比べ 35 万 9 千円 (9.1%) 増加し、合計では 1,010 万 2 千円となっており、前年度に比べ 138 万 4 千円 (15.9%) 増加している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 14 万 6 千円で前年度に比べ 19 万円 (56.5%) 減少しているが、過年度分は 24 万 3 千円で前年度に比べ 6 万 4 千円 (35.8%) 増加し、合計では 38 万 9 千円となっており、前年度に比べ 12 万 6 千円 (24.5%) 減少している。

②不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	4	9	11	△ 5	△ 55.6
	金 額	27	69	67	△ 42	△ 60.9
受益者負担金	件 数	2	2	3	0	0.0
	金 額	23	26	45	△ 3	△ 11.5

下水道使用料の不納欠損処分は、4件で2万7千円となっている。これは前年度に比べ件数は5件、金額は4万2千円(60.9%)それぞれ減少している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、2件で2万3千円となっている。これは前年度に比べ件数は同じ、金額は3千円(11.5%)減少している。

(3) 企業債

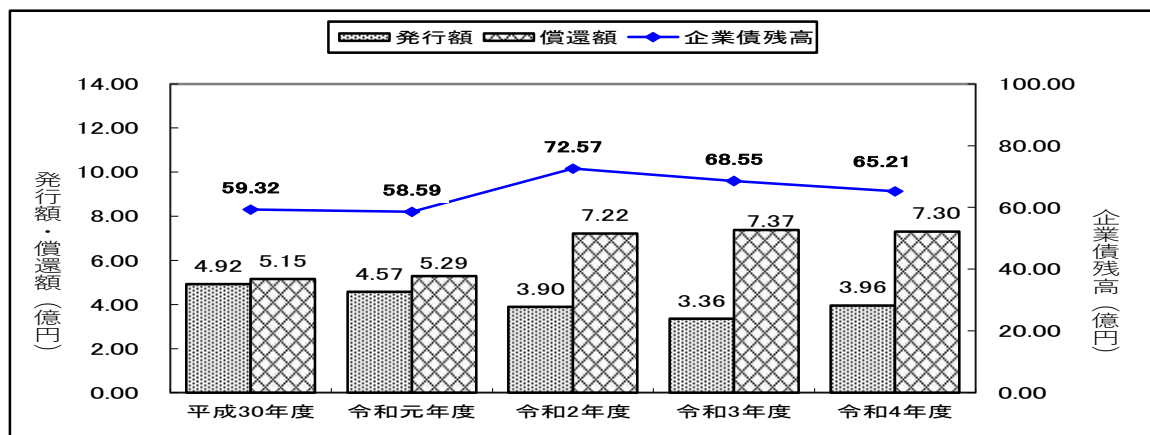
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業区分	令和4年度末 残高 (A)	令和4年度		令和3年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	5,299,215	374,700	555,274	5,479,788	△ 180,573
特定環境保全 公共下水道事業	1,221,948	21,600	175,679	1,376,027	△ 154,079
合 計	6,521,163	396,300	730,953	6,855,816	△ 334,653

当年度末における企業債残高は65億2,116万3千円で、前年度に比べ3億3,465万3千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	837,136	814,573	22,563
長期前受金戻入	△ 411,441	△ 393,140	△ 18,301
支払利息	81,426	92,565	△ 11,139
受取利息及び配当金	△ 10	△ 21	11
固定資産除却損	7,132	29	7,103
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	26,213	10,440	15,773
未払金の増減額 (△は減少)	21,556	735	20,821
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,245	△ 261	△ 984
預り金の増減額 (△は減少)	11,973	27	11,946
支払利息	△ 81,426	△ 92,565	11,139
受取利息及び配当金	10	21	△ 11
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,325	432,403	58,922
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 687,304	△ 654,376	△ 32,928
負担金等による収入	421,448	431,872	△ 10,424
基金の造成による支出	△ 3,443	△ 6,460	3,017
償還基金繰入金による収入	6,460	10,634	△ 4,174
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
補助金等の返還による支出	0	△ 1,247	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,838	△ 219,576	△ 43,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	396,300	336,100	60,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 730,953	△ 737,775	6,822
他会計からの出資による収入	180,000	180,000	0
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,653	△ 221,675	67,022
資金の増加額 (又は減少額)	73,834	△ 8,848	82,682
資金期首残高	545,077	553,924	△ 8,847
資金期末残高	618,910	545,077	73,833

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億9,132万5千円で、前年度に比べ5,892万2千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億6,283万8千円で、前年度に比べ4,326万2千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億5,465万3千円で、前年度に比べ6,702万2千円増加している。以上の3区分から当年度の資金は7,383万4千円の増加となり、資金期末残高は6億1,891万円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	88.1	82.6	84.4	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	74.0	72.9	71.6	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.4	100.5	100.5	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200％以上である。当年度は 88.1％で、前年度に比べて 5.5 ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は 74.0％で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は 100.4％で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	35.65	36.45	37.29	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は35.65%で、前年度に比べ0.80ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。